

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月25日

【事業年度】 第16期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 佐武 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 佐武 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	3,913,124	3,097,005	3,302,332	7,245,582	6,681,631
経常損失( )	(千円)	471,318	234,725	1,242,048	630,997	1,016,735
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	1,658,257	333,178	1,345,433	1,221,767	1,428,694
包括利益	(千円)	1,612,879	338,848	1,342,587	1,219,836	1,433,767
純資産額	(千円)	967,880	2,153,095	1,640,865	914,406	685,572
総資産額	(千円)	2,963,363	3,792,844	3,050,423	4,467,509	6,941,708
1株当たり純資産額	(円)	64.08	132.22	93.84	48.90	28.27
1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	114.30	22.61	82.85	69.83	69.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.57	56.11	53.28	20.33	9.78
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,896	21,004	1,141,571	403,144	736,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,862	549,358	758,130	254,723	801,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,102	1,407,953	421,348	179,283	1,454,443
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,578,656	2,455,755	980,274	1,011,135	926,899
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	163 (12)	136 (6)	120 (1)	165 (6)	253 (147)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高及び営業収益 (千円)	3,903,694	3,097,000	3,300,537	1,985,916	351,249
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	320,168	197,981	1,216,191	72,950	113,493
当期純損失( ) (千円)	1,889,723	319,701	1,353,551	702,129	1,399,140
資本金 (千円)	983,300	1,749,057	2,171,757	2,421,686	3,023,436
発行済株式総数 (株)	14,596,808	16,095,008	17,318,008	18,577,708	24,008,308
純資産額 (千円)	967,433	2,140,492	1,612,485	844,544	650,121
総資産額 (千円)	2,936,368	3,780,241	3,021,138	1,264,271	1,105,542
1株当たり純資産額 (円)	64.05	131.43	92.86	45.38	26.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	130.25	21.69	83.35	40.13	68.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.84	55.96	53.23	66.69	58.55
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	125 (12)	136 (6)	120 (1)	23 (0)	24 (2)
株主総利回り (%) (比較指標： 東証マザーズ指標)	64.6 (97.5)	113.7 (103.6)	91.2 (135.4)	37.9 (89.3)	41.9 (98.7)
最高株価 (円)	1,514	1,699	1,433	894	389
最低株価 (円)	456	217	695	251	195

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
2004年 3月	モバイルコンテンツの企画開発を目的として、東京都港区に株式会社モバイル・ブロードキャストィング(資本金50,000千円)を設立
6月	本社を東京都目黒区に移転
12月	商号を株式会社モブキャストに変更 KDDI株式会社のEZアプリ専用ゲームサイト「100円天国」(旧「ゲムッパ」)オープン
2005年 8月	公式ゲームコンテンツを米国通信キャリア向けに提供開始
2006年 7月	アプリ連動型RPGゲーム「エレオンナイト」の提供を開始
2010年 2月	モバイルエンターテインメントプラットフォーム「mobcast(旧「ゲムッパ」)」サービスの提供を開始
12月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバプロ」の提供を開始 本社を東京都品川区に移転
2012年 6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
7月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバサカ」の提供を開始
2013年 2月	株式会社モブキャストグローバル及びmobcast Korea inc.を株式交換により子会社化 本社を東京都港区に移転
3月	子会社mobcast Korea inc.にて韓国でプラットフォームサービス及び「モバサカ」配信開始
2014年 4月	株式会社モブキャストグローバルを吸収合併
2015年 3月	ネイティブアプリ「18 キミト ツナガル パズル」配信開始
2016年 6月	当社の出資により、enhance games inc. (現Enhance Experience Inc.)を当社の持分法適用会社化
7月	ネイティブアプリ「LUMINES パズル&ミュージック」の提供を開始
10月	ネイティブアプリ「18 キミト ツナガル パズル」のパートナー企業による海外提供開始(中国語繁体字圏、北米、中国語簡体字圏)
12月	ネイティブアプリ「魔法少女まどか マギカ」を中国にてパートナー企業により提供開始 子会社mobcast Korea inc.の清算終了
2017年 4月	子会社 株式会社モブキャスト・エンターテインメント(現 株式会社モブキャストフィナンシャル)設立
5月	ネイティブアプリ「モバプロ2 レジェンド」を日本国内にて提供開始 ネイティブアプリ「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」中国版をパートナー企業により提供開始
7月	レトロワグラス株式会社を当社の持分法適用会社化
9月	ネイティブアプリ「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」日本版提供開始
2018年 2月	子会社株式会社モブキャストゲームス設立 ネイティブアプリ「キングダム乱-天下統一への道-」提供開始 株式会社トムスの株式取得
3月	株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所(現 ソーシャルキャピタル株式会社)の株式取得
4月	持株会社体制へ移行に伴い、商号を株式会社モブキャストホールディングスへ変更 モバイルゲーム事業を株式会社モブキャストゲームスへ移管 LeaR株式会社へ出資
8月	アランチヲネ株式会社へ出資 ネイティブアプリ「モバサカ ULTIMATE FOOTBALL CLUB」日本版提供開始
9月	ネイティブアプリ「モバサカ ULTIMATE FOOTBALL CLUB」中国版をパートナー企業より提供開始
2019年 5月	ネイティブアプリ「劇的采配!プロ野球リバーサル」提供開始 ネイティブアプリ「ナナカゲ ~7つの王国と月影の傭兵団~」提供開始
9月	株式会社ゆとりの空間の株式取得
11月	株式会社ゲームゲートの株式取得

(注1) 「ゲムッパ」は、2011年12月に「m o b c a s t」に名称変更しております。

(注2) 2019年4月をもってEnhance Experience Inc.が存続会社となりenhance inc.を吸収合併しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社6社（2019年12月末日現在）で構成されており、「日本のエンターテインメントを“革新”させ、世界70億人をワクワクさせる」という経営ビジョンのもと、モバイルゲーム事業、モータースポーツ事業及びキッチン雑貨事業を行っております。

当連結会計年度において当社グループは、株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）及び株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」）の株式を取得し子会社化しております。なお、ゆとりの空間については「キッチン雑貨事業」に、ゲームゲートについては「モバイルゲーム事業」にそれぞれ含まれます。

#### （1）主なサービスについて

##### ・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業においては、著名なIPの権利を獲得し、当該IPを使ったゲームタイトルを国内外の開発者と共同で開発しグローバルでの配信を行っております。アニメIPを使ったゲームの共同開発タイトルとしては2018年2月に「キングダム乱- 天下統一への道-」を配信、またスポーツIPを用いたゲームタイトルとしては2019年5月に「劇的采配！プロ野球リバーサル」を配信しております。また、11月に株式を取得したゲームゲートについてはIPのライセンス管理事業を行っており、「ガールズ&パンツァー戦車道大作戦！」等のゲーム化を実現しております。

##### ・モータースポーツ事業

モータースポーツ事業においては、国内の主要な自動車レースカテゴリであるSUPER GT、SUPER FORMULA（全日本スーパーフォーミュラ選手権）、JAPANESE F3 CHAMPIONSHIP（全日本F3選手権、以下「F3」といいます。）等に参戦しており、これらのレースにおけるスポンサー収入が主となります。加えて、レース事業で培ったブランド及び技術を強みとした自動車用品を販売しています。

##### ・キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業においては、料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。

#### （2）特徴と強み

##### ・モバイルゲーム事業

###### IPを用いたゲームの企画開発、監修

国内有力IPを用いた新規ゲームタイトルの開発にあたり、オリジナルのIPの世界観やキャラクターイメージ等を残したゲームの開発を行います。特に、肖像権等においては写真の使用イメージや使用許可範囲を守った画像の使用、また、アニメ等のIPについてはイラストのクオリティや迫力のあるイラストの使用等により版元の意向とゲーム内容の調整を行っております。

###### ニッチIPのプロデュース

ビジネススキームの企画・立案、プロデュースする、目利き力と座組み力でキャラクターの価値を最大化させます。

###### グローバルアライアンスネットワーク

当社グループでは、国内外のパブリッシャー、開発者とのネットワークを構築しております。これらの国内外のパブリッシャー、開発者と共同でゲームを開発し配信することで、複数パートナーと同時並行にゲームの企画開発を行うことができ、売上および利益の拡大の確実性の向上が図れるとともに、共同開発により開発コストの削減ができます。

・モータースポーツ事業

常勝チーム「トムス」ブランド

マカオグランプリ通算5勝、F3での通算21勝、SUPER GTでのシリーズチャンピオン4回等のレース実績が示すとおり、自動車レース業界での知名度、ブランドを確立し、スポンサー収入の獲得の可能性を高めております。

「トムス」ブランドによる自動車用品販売

レースでの実績によるブランド力と、それに伴い長年培った技術を基に自動車用品を開発し、トヨタ系ディーラーへの販売を中心に行っております。

・キッチン雑貨事業

「栗原はるみ」、「栗原心平」ブランド

料理家の栗原はるみ氏の約30年かけ累計3,000万部を超えるレシピ書籍をベースにした「栗原ブランド」と「世界観」のある食、キッチン雑貨を提案してまいります。

(3) 収益構成について

・モバイルゲーム事業

有料課金収入

当社グループが運営するサービスは、基本的に無料にて利用可能なサービスとなっておりますが、配信ゲーム内での各種アイテムの利用を望むユーザーの要望に応えるために、ゲーム内の一部機能を有料サービスとして提供しております。

契約金及びレベニューシェアによる収入

当社グループは、パートナー企業とのゲームの共同開発及びその共同開発タイトルの配信を行っており、これらのタイトルに係る契約金及び配信に対するレベニューシェア等を受領しております。

・モータースポーツ事業

広告収入

当社グループが参戦する自動車レースにおける広告に対するスポンサーからの収入です。

自動車用品販売売上

当社グループが開発・製造する自動車用品を、主としてトヨタ系のディーラーに対して販売をしております。

・キッチン雑貨事業

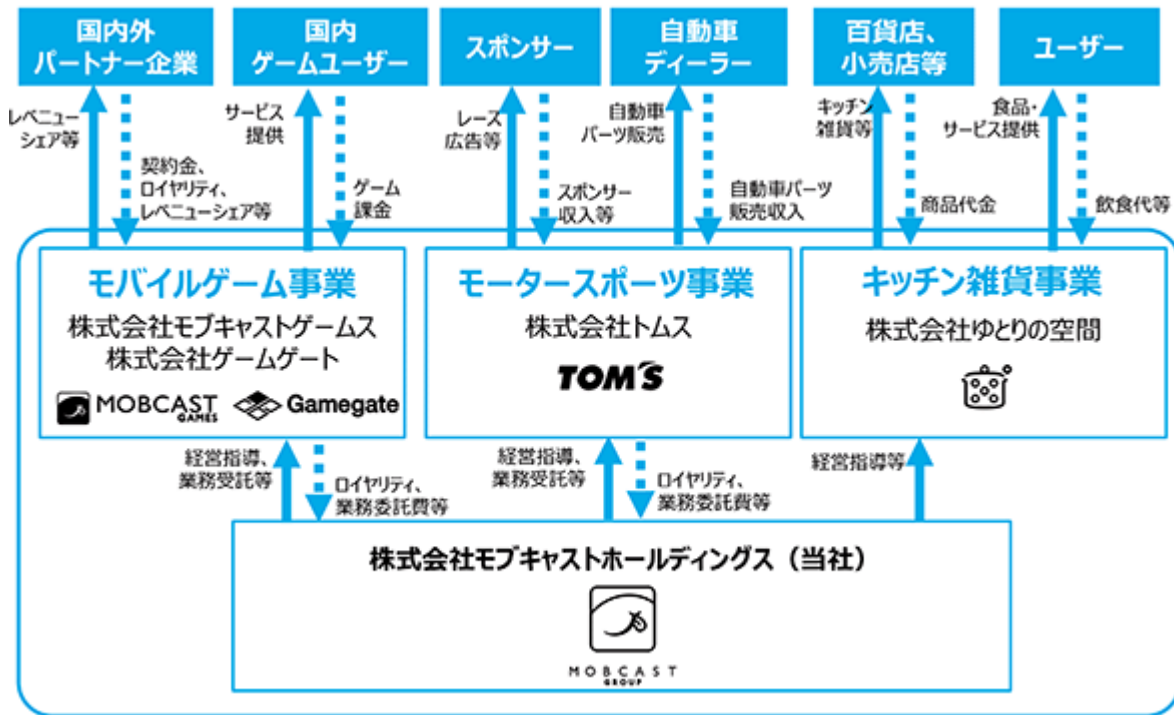
キッチン雑貨収入

料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏が提案するオリジナルのエプロン、ウェア、食器等のキッチン雑貨の販売収入です。

レストラン売上

レストラン「ゆとりの空間」を全国に展開しており、同店舗での飲食売上等です。

[事業系統図]



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社モブキャストゲームス (注) 1、4	東京都港区	10,000千円	ゲーム事業、ゲームプラットフォーム 「mobcast」の運営	100.00%	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社モブキャストフィナンシャル	東京都港区	22,100千円	エンターテインメント企業 パートナーリングおよび ファイナンス戦略の実行	94.15%	役員の兼任2名 資金の援助
(連結子会社) 株式会社トムス (注) 1、4	東京都世田谷区	390,920千円	レーシングチームの運営 自動車用部品ならびに用品 の企画、開発、販売 トヨタ車をベースとした コンプリートカーの企画、 開発 車輻デザインおよび工業 デザインの受託	100.00%	役員の兼任3名
(連結子会社) ソーシャルキャピタル株式会社	東京都港区	65,000千円	インターネット関連サービス、 システム開発、Webデザイン、 運用、ディレクション	100.00%	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 ゆとりの空間 (注) 1、4	東京都目黒区	97,000千円	キッチン雑貨の開発・販売	60.39%	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ゲームゲート (注) 2	東京都港区	10,000千円	ライツマネジメント事業	100.00% (100.00%)	
(持分法適用関連会社) Enhance Experience Inc.	Delaware, U.S.A	8,023千ドル	VRゲームの制作及び開発	19.72%	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) レトロワグラス株式会社	東京都港区	156,910千円	メディア事業、音楽事業、 EC事業	32.44%	役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社モブキャストゲームス、株式会社トムス及び株式会社ゆとりの空間については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてモバイルゲーム事業、モータースポーツ事業及びキッチン雑貨事業の売上高に占める各社の売上高の割合がそれぞれ100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5. 2020年1月1日付で株式会社モブキャストゲームスは、株式会社ゲームゲートを吸収合併しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルゲーム事業	43 (6)
モータースポーツ事業	81 (7)
キッチン雑貨事業	105 (133)
その他事業	13
全社(共通)	11 (1)
合計	253 (147)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、契約社員、アルバイト及び派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
24 (2)名	1名増 (2名増)	39.6歳	1.11年	6,486千円

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルゲーム事業	1
モータースポーツ事業	2
キッチン雑貨事業	1
その他	9
全社(共通)	11
合計	24

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本のエンターテインメントを“革新”させ、世界70億人をワクワクさせる」という経営ビジョンのもと、モバイルゲーム事業、モータースポーツ事業、キッチン雑貨事業及びその他事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させ、企業価値向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の収益力の強化と持続的な成長を実現し、グループ全体の企業価値向上を目指して、これまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウ」を基にモバイルゲーム事業、モータースポーツ事業で実績を積み重ねていくことに加え、新たに展開するエンターテインメント領域におけるグループ内外の企業に当社グループの強みを提供する事で、日本のエンターテインメント業界の革新とさらなる発展に貢献する事を重要な戦略と位置付けています。

モバイルゲーム事業領域につきましては、2019年11月に株式を取得した株式会社ゲームゲートの強みである日本アニメを中心としたニッチIPのコンテンツプロデュースによる事業展開を強みとして、ゲーム、モバイルアプリ等、コンテンツの強みを活かしたデジタルマーチャンダイジングで日本及び海外に向けて配信してまいります。

モータースポーツ事業につきましては、国内の主要な自動車レースに参戦し常に上位入賞を果たすことによるブランド力向上の効果の年間スポンサー契約獲得による広告売り上げの増加と、自動車レースで培った技術力を反映した高品質な自動車用品の売上増加を目指すとともに、海外販売及びネット販売等の販路の拡充と、コンプリートカーを中心とした用品販売の拡充してまいります。

キッチン雑貨事業につきましては、栗原ブランドを最大化しブランド認知を高めるとともに、インターネット等による売上の拡大を図る一方で、不採算店舗からの撤退等を含めた既存事業の見直しを行ってまいります。

2018年4月に純粋持株会社体制へ移行し、権限の委譲によるスピーディーな意思決定及び責任と権限の明確化による競争力と効率性の更なる向上、新たなエンターテインメント領域の事業拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

##### 収益力の強化

当社グループは、今後の収益力の強化と持続的な成長を実現しグループ全体の企業価値向上を目指して、これまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウ」を提供する事で、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させ、さらなる発展に貢献する事を重要な戦略と位置付けています。その実現のため、当連結会計年度につきましては、2018年2月28日に株式会社トムスの完全子会社化、また2018年4月1日に当社グループは純粋持株体制へ移行を完了しました。当社グループのモバイルゲーム事業につきましては、今後の収益力の強化と持続的な成長を実現するために、日本アニメを中心としたIPと実績のあるクリエイターとのネットワークを掛け合わせた高品質なネイティブアプリゲームの企画力を強みとして、海外パートナー企業との共同開発により、それぞれの強みを活かした多種多様なジャンルのネイティブアプリゲームを日本、中国を中心とするアジアのモバイルゲーム市場に向けて配信し

てまいります。モータースポーツ事業につきましては、国内の主要な自動車レースに参戦し常に上位入賞を果たすことによる、ブランド力向上の効果での年間スポンサー契約獲得による広告売り上げの増加と、自動車レースで培った技術力を反映した高品質な自動車用品の売上増加を目指すとともに、海外販売及びネット販売等の販路の拡大と、用品の対象とする自動車の車種を拡大し販売商品数を増加させる等の施策を実施します。

#### サイトの安全性及び健全性強化への対応

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、ユーザーに対してインターネットを通して、ゲームコンテンツや各種サービスを提供する立場から、ユーザーが安心して利用できるようにサイト・各種サービスの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。個人情報保護や知的財産保護等に関するサイト・各種サービスの安全性の強化に加え、利用規約の徹底やサイトパトロール等の体制強化など、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

#### システムの強化

当社グループの事業は、主にインターネット上で展開されていることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループでは、ユーザー数増加やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行ってまいります。

#### 組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長を目指す上で、その時点時点において、優秀な人材の確保や人材の能力を最大限に引き出す人事制度の構築、最適な組織設計が重要な経営課題であると認識しております。そのため、経営理念に沿った人事ポリシーを構築し、最適な人員数のコントロールが可能なモニタリング制度の導入を実現し、成長フェーズに合った評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。また、組織設計においては、当社グループ業及び戦略に応じて、常に最適な組織を模索し、役員及び従業員の自律性を高め、より階層の少ない透明性の高い組織設計を行っていく方針であります。

## 2 【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### 1. 事業に関するリスク

#### モバイルゲーム事業

##### アライアンス事業について

当社グループは、海外パートナー企業と国内有力IPを用いた新規タイトルの共同開発、日本及び海外市場での配信を積極的に進めております。

しかしながら、開発・配信を行う各国での市場や政情、法令規制等の外的要因が急激に変化した場合、海外パートナー企業やその他利害関係者との係争が発生した場合等、環境が大きく変化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## モータースポーツ事業

### レースに関連する事故等について

当社グループは、国内の主要な自動車レースカテゴリであるSUPER GT、SUPER FORMULA（全日本スーパーフォーミュラ選手権）、JAPANESE F3 CHAMPIONSHIP（全日本F3選手権）等に参戦しております。

レース中の安全対策として、各大会の運営機関が定める規則及び日本自動車連盟（JAF）が定めるモータースポーツ諸規則（国内競技規則、国内競技車両規則等）に準拠しレース運営を行っております。しかしながら、レースに関連する事故等によりレース用の車体が損壊し、又はドライバー並びに観戦しているお客様が死傷する事案が生じた場合、損害賠償請求を受ける可能性があります。また、上記のようなレースに関連する事故等が生じた場合、レースへの参加を停止する可能性があります。レースに関連する事故等が重大、深刻な場合には当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

### レースに関する成績不振について

当社グループは、国内におけるレースチームの中でもトップクラスの成績を挙げており、現在までに著名なレーシングドライバーを数多く輩出しております。しかしながらレースに関する成績不振が生じた場合、レーシングドライバーの確保やチームスタッフの確保が困難となる可能性があります。また、広告主の獲得が困難となり広告料金が低下する可能性があります。さらにレースチームのブランドや知名度が低下する可能性があります。レースに関する成績不振が長期にわたり、回復不能となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

### 自動車メーカーの業績について

当社グループは、上記に記載のとおり、国内の主要なレースに参戦しておりますが、自動車メーカーの業績不振等により、広告宣伝予算が削減された場合、開催レース及びレースイベントが減少する可能性があります。自動車メーカーにおける大幅な広告宣伝予算の削減が行われた場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

### 当社自動車用品の市場について

当社グループは、レース参戦により得た自動車部品製造技術やレースチームのブランドを利用して自動車用品の生産・販売を行っております。当社の生産・販売する自動車用品は特定の車種向けに特化しているものが多数あり、高品質で、デザイン性等における付加価値の高い自動車用品となっており、一般の自動車用品と比較すると高価な製品であります。当社自動車用品のユーザーは、特定の車種を運転する自動車愛好家が中心となっていることから、一般の自動車運転者とはユーザー層が異なり、カスタマイズ需要のある車種の販売台数やカスタマイズ可能範囲の大きさが減少又は縮小した場合、販売額が減少する可能性があります。また、近年の電気自動車や自動運転車の普及により、当社自動車用品のユーザーが減少する可能性があります。上記のような減少又は縮小が著しく、継続的な場合には当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

### リコールの発生について

当社グループは、各種法令や安全基準に準拠して自動車部品の生産・販売をしておりますが、自動車用品の安全性、品質に問題がありリコールが発生した場合、リコール費用（損失）の発生及び販売額が減少する可能性があります。上記のようなリコール費用（損失）の発生及び販売額の減少が著しく、継続的な場合には当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

## キッチン雑貨事業

### 商品開発について

当社グループは、キッチン周りを中心として暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨の販売を行っております。ライフスタイル商品は流行や嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 在庫管理について

当社グループの商品は流行や嗜好の変化、または気候の変動等に影響されることから、需要予測が不調であった時には、在庫が増加することとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を促進するなど、在庫水準の適正化に努めております。

しかし、当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 食の安心、安全について

当社グループでは一部の店舗において食品の提供を行っておりますが、近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が発生しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば危機的状況を招く社会情勢にあります。

このリスク回避のために当社では全社に及び品質保証体制と各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の備えで臨むとともに、万一発生した場合には損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備に加え、生産物賠償責任保険へ加入しております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料について

当社グループの使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの価格決定等によりリスクを回避する努力を行っております。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。当社グループとしては、各種規程の整備によるほか、各主管部門と管理部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社グループの事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 小売事業について

当社グループは、生活雑貨ならびに衣類、レシピ本の百貨店や専門店による店頭販売に加え、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断し、直営店による小売事業ならびにオンラインショップによる通販を行っております。今後も店舗開発ならびにウェブサイト改修への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財務リスク

### のれんについて

当社グループは、これまで実施した投資活動や買収に伴い発生した、のれんを計上しております。当該のれんについては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、当社グループの対象となる事業において将来の収益力が低下した場合には、当該のれんについて減損損失を計上するため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ソフトウェアに関連する減損損失等について

当社グループが開発し配信するゲームタイトルにおいては、ユーザーの嗜好性の変化などの理由により、当初の想定通りに収益が上がらない可能性があります。当社グループにおいては、ユーザーに満足いただけるコンテンツの開発に努めておりますが、開発・配信したコンテンツがユーザーに受け入れられなかった場合には、開発したソフトウェアについて減損損失やソフトウェア除却損が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

### 為替変動について

当社グループは、海外パートナー企業と共同でのゲーム開発、当社グループ及び海外パートナー企業を通じての開発ゲームの配信の取り組みを行っており、積極的に中華圏及び欧米などで配信をしていく予定であります。これら海外パートナー企業との取引、または海外事業が拡大した場合には、外貨建取引が増加し、為替相場の変動により為替差損益が発生するため、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## 3. サービスに関するリスク

### プラットフォーム提供会社への依存について

当社グループの売上においてスマートフォン向けネイティブアプリゲームの比率が高まっているなかで、プラットフォーム提供会社であるApple社及びGoogle社への収益依存も拡大しております。従って、プラットフォーム提供会社の事業戦略の転換並びに動向に伴い、手数料率や為替変動によるアイテム単価の変更等の要因により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 不正行為等について

当社グループは、個人情報を含む一定の顧客情報及び機密情報等を保有及び管理しております。当社グループは、これらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、情報管理の重要性を周知徹底するべく役員等に対する研修等を行い、情報管理の強化を図っております。

また、情報セキュリティについては外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入防止について、体系的な対策を講じております。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、役員等々の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用等が生じる可能性があり、そのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### リアル・マネー・トレード(RMT)について

当社グループのサービスにおいては、ゲームの楽しさを拡大する目的でゲーム内アイテムをユーザー同士で交換できる機能を提供しております。当社グループと類似したサービスを提供する他社においては、一部の悪質なユーザーがアイテム等を不正に入手しオークションサイト等で譲渡するというリアル・マネー・トレード(RMT)( )という不正行為が発覚しており、社会問題化しております。当社グループのサイト内で入手できるアイテムに関しても、オークションサイトへの出品が若干存在しております。当社グループでは、RMTに関しては、ユーザー規約にて明確に禁止をうたっており、ユーザーに対して積極的に啓蒙を行うと共に、違反者に対しては利用停止や強制退会などの厳正な措置の実施やシステムに抑止策を導入する等の対策を講じております。

また、当社グループでは、主要なオークションサイトを定期的に巡回し、当社グループのアイテムを発見した場合には、速やかに警告を行い、サイト運営者を通じて出品を取り消すように働きかけております。

しかしながら、当社グループのアイテムを用いたRMTが発生・拡大した場合には、当社グループ及び当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( )リアル・マネー・トレード(RMT)とは、オンラインゲーム上のキャラクター、アイテム、ゲーム内仮想通貨等を、現実の通貨で売買する行為を言います。

### サービスの安全性及び健全性について

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービスの提供が、信頼性の向上に繋がり、事業の持続的発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、青少年保護、健全性維持・向上のために、下記のような取り組みを実施しております。

#### システムによる対応

- ・NGワード ……悪質性が高いと思われる単語は使用できません。
- ・ミニメール利用制限 ……未成年のユーザーは未成年同士としかミニメールができません。

#### 投稿監視システム

24時間365日、投稿内容の確認を実施しております。

#### RMT(リアルマネートレード)の禁止・対策

RMTは禁止とし、オークションサイトなどを定期的に確認し、不適切な出品や入札があった場合には速やかに対応を行うと共に、ゲームシステムにRMTの抑止策を導入しております。

#### ブラックリスト

迷惑行為の被害にあったユーザーが、加害ユーザーをブラックリストに登録できる機能を提供し、迷惑行為の拡大を防止しております。

#### 強制退会

コミュニティ内で不適切な行為・言動(反社会的行為、わいせつ・暴力的表現、出会い目的行為、商業行為、個人情報掲載行為、荒らし行為等)があった場合、コミュニティ利用停止を行います。その他、ルール違反のユーザーに対しては、厳しく強制退会を実施しております。

#### 課金制限

「mobcast」プラットフォームでは、18歳以下(当社サービス登録年齢)のユーザーは、課金額を月額10,000円(税抜)までに制限しております。さらに、18歳以下のユーザーは月額3,000円(税抜)を超える課金ができない等の利用制限を、一部のゲームで設けております。また、当社ネイティブゲームでは、月の課金額が一定の水準を超えた場合には、警告が表示される仕組みも導入しております。

#### 安心安全委員会

青少年保護、健全性維持・向上に向けた取り組みとして、適宜、適切に「安心安全委員会」を開催し、当社グループが提供するサービスの健全性の強化や対策について議論しております。

#### mobcast 8つのルール

ユーザーサイト内に、未成年のユーザーでもわかる平易な文章で、安全な利用のための注意書きを掲載しております。

これらの施策により、当社グループは、当社グループが提供するサービスの安全性及び健全性は一定程度保たれていると認識しております。

しかし、当社グループの提供するサービスにおいて何らかの問題が発生した場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループの提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. システムに関するリスク

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施しているほか、サーバそのものをセキュリティが厳しく安定的なシステム運用が可能な外部事業者が提供するデータセンターに設置するほか、運用効率が良く、且つ、セキュリティが堅牢な外部事業者のクラウドサービスを選定して利用する等の体制の構築に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、会員数及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染、インシデント対応など、様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 法的規制・制度動向によるリスク

##### インターネットに関連する法的規制について

当社グループはモバイルインターネット上でのサービスを中心としたモバイルゲーム事業を主たる事業領域としていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する主要な法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダー責任制限法」という。)があります。当社グループは「プロバイダー責任制限法」の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)があります。「不正アクセス禁止法」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為に対する防御処置を行う努力義務が課されております。

そして、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。

さらに、2009年4月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」が施行されております。当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者」に該当しており、青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

上記以外にも、近年我が国においてインターネット利用に関する様々な議論がなされている状況であり、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされたり、新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、またはその遵守のためさらなる対応及び費用を要する可能性があります。

##### SNS等に関連する法的規制について

当社グループが運営するモバイルゲームプラットフォーム「mobcast」は、会員間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、または新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受ける可能性があります。

##### 個人情報保護に関連する法的規制について

当社グループでは、インターネットサービスの提供を通じ、利用者本人を識別することが出来る一定数の個人情報保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定しております。併せて、役員職等を対象とした社内教育を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また、技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバに保管するなどの対策を講じております。当該サーバへのアクセスは、業務上必要な従業員のみがセキュリティ対策を施した専用サーバを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループが提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業



展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ソーシャルゲームの仕様に関連する法的規制について

当社グループが提供するソーシャルゲームに関しては、上記3 - 記載のRMTや、上記5 - に記載しております健全性や青少年保護、過度な射幸心などについて一部のメディアから問題が提起されております。また、消費者庁より、2012年5月18日に、「コンプリートガチャ(1)」またはそれと同様の仕組みが、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)に基づく「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」(1977年3月1日公正取引委員会告示第3号)第5項に定める「異なる種類の符票の特定の組合せを提示させる方法」に該当し、同第5項で禁止される景品類の提供行為に当たるとの考え方(「オンラインゲームの「コンプガチャ」と景品表示法の景品規制について」)が公表されており、「コンプリートガチャ」が禁止行為に該当する旨を明示した「『懸賞による景品類の提供に関する事項の制限』の運用基準について」(1977年4月1日公正取引委員会事務局長通達第4号)の改正(3)が、2012年7月1日に施行されました。当社グループが提供するソーシャルゲームには、同基準で定義される「コンプリートガチャ」またはそれと同様の仕組みは導入されておらず、「コンプリートガチャ」等に対する当該規制の直接的な影響はありませんでした。但し、2016年1月には、同業他社がゲーム内で実施した期間限定ガチャによるレアアイテムの実際の出現確率と表記内容の乖離が、景品表示法に基づく有利誤認にあたるのではないかといった疑念を呼び、大きな話題となる等、景品表示法及び同法に関連する規制の動向は、常に当社グループが提供する事業に直接的な影響を及ぼす可能性が高いものとなっております。

当社グループにおいては、これらの動向について、ユーザーが安心して楽しんで頂けるサービスを提供することを前提とするなかで、サービスを提供する企業それぞれもしくは業界団体が自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことがないように努力していくことが肝要であると考えております。しかしながら、これらの動向に対して、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受ける可能性があります。

- (1) コンプリートガチャ(コンプガチャ)とは、オンラインゲームの中で有料のガチャ(2)を通じて特定の数種類のアイテム等を全部揃えることができたプレイヤー(消費者)に対して別のアイテム等を新たに提供する仕組みを言います。
- (2) ガチャとは、オンラインゲームの中で、オンラインゲームのプレイヤー(消費者)に対してゲーム中で用いるキャラクターやアイテムを供給するもので、消費者が入手するアイテム等を自由に選択することができず、どのアイテム等を入手できるかは、消費者からみて偶然に支配されている仕組みを言います。
- (3) 「『懸賞による景品類の提供に関する事項の制限』の運用基準について」に関する消費者庁長官通達においては、「携帯電話ネットワークやインターネット上で提供されるゲームの中で、ゲームのプレイヤーに対してゲーム中で用いるアイテム等を、偶然性を利用して提供するアイテム等の種類が決まる方法によって有料で提供する場合であって、特定の数種類のアイテム等を全部揃えたプレイヤーに対して、例えばゲーム上で敵と戦うキャラクターや、プレイヤーの分身となるキャラクター(いわゆる「アバター」と呼ばれるもの)が仮想空間上で住む部屋を飾るためのアイテムなど、ゲーム上で使用することができる別のアイテム等を提供するとき」がカード合わせの方法に当たるとされています。

#### 自動車用品生産・販売に関連する法的規制について

当社グループが提供する自動車用品の生産・販売を行うには、世界各国における法的規制等が存在しており、日本では道路運送車両法(道路運送車両の保安基準)、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation' 22等があります。当社グループの生産・販売する自動車用品は、販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れる可能性があります。また、当社グループの販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律(以下、「PL法」と表示します。)があり、当社自動車用品の利用によりPL法を適用する案件が発生する可能性があります。このような法改正等への対応遅延やPL法による損害賠償請求が生じた場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループが提供する自動車用品の信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 人員体制に関するリスク

当社グループは、安定した事業継続及び更なる事業拡大のためには、各分野における適切な人材確保及び人材配置が必須であると考えております。特に、ゲーム企画、モータースポーツ車両及び自動車用品の設計・開発に携わる優秀な人材確保が重要だと考えておりますが、技術革新が著しく、豊富な経験を保有する人材の絶対数が

少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。従って、適切な人材確保及び人員配置ができなかった場合、または人材が流出した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 自然災害等に関するリスク

当社グループの実質的な事業所はグループ各社の本社及び株式会社トムスのテクニカルセンターであるため、これらの事業所において、地震・台風等の自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。こうした事態が発生した場合に備え、事業継続プランを検討しており、状況に応じ事前の対策を実施する予定であります。災害等による物的・人的被害が予想を大きく超える規模になった場合には、事業の継続が困難になる可能性があります。

#### 8. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループは、中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させることを目的として、当社関係会社の取締役に対し、第三者割当による新株予約権（以下「第三者割当新株予約権」という。）を付与しております。この第三者割当新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。2019年12月末日現在、第三者割当新株予約権による潜在株式数は720,000株であり、この潜在株式数720,000株は、2019年12月末日現在の発行済株式総数24,008,308株の3.00%に相当しております。

#### 9. 新型コロナウイルスの感染拡大に関するリスク

中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中国企業との取引の停滞をはじめ、集客の低下やイベントの中止など、当社グループにおける事業活動ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性がありますので、今後の状況の推移に注視してまいります。

## 10. 継続企業の前提に関する重要事象等

### 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期と4期連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても1,016,735千円の営業損失を計上しております。その原因は、グループ全体としてのコストは昨年とほぼ横ばいだったものの、2019年12月期の主力事業であるモバイルゲーム事業、モータースポーツ事業それぞれが営業損失を計上したことから、営業損失を計上いたしました。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、その対策として、モバイルゲーム事業につきましては、かねてより事業運営上シナジーのある企業との資本業務提携を進めておりましたが、2019年11月に当社の連結子会社であるモブキャストゲームスがゲームゲートの株式を取得し、2020年1月には同社を吸収合併しております。今後はゲームゲートが得意とするニッチIPのコンテンツプロデュースに戦略を寄せていき、ローリスクミドルリターンモデルへと転換してまいります。また、モバイルゲーム事業の中で今後の戦略よりはずれるスポーツタイトルにつきましては他社への移管等を進め、体質改善により収益化を図っており、モータースポーツ事業においても自動車用品販売の売上増加と全般的なコストコントロールにより収益化する予定であります。さらに、2018年10月にモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対して発行した新株予約権の行使が2019年4月に完了し、2019年4月に第三者割当増資が完了していること、2019年7月に連結子会社であるモブキャストゲームスにおいて債権の流動化を実施していること、加えて、2019年8月に株式会社SBI証券に割当を行った新株予約権の行使が10月までに完了しており、2020年3月25日にも株式会社SBI証券への新株予約権の割当を行うことから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 業績

2019年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しており、2019年9月に株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）の株式を取得、また、11月には株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」）の株式を当社子会社の株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」）が取得し、それぞれ連結決算に含むこととしました。

#### モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発及び配信中心タイトルの運営強化に取り組みました。新規タイトルの開発につきましては、2019年5月14日に「劇的采配！プロ野球リバーサル」を、また、同月28日に韓国ネプチューン社との共同開発タイトルである「ナナカゲ～7つの王国と月影の傭兵団～」を配信し、また、既存タイトルの運営強化につきましては、ゲーム内施策や機能改善を実施いたしました。一方で、2019年11月13日に株式を取得したゲームゲートについては、同社の強みであるIPを用いたコンテンツプロデュースを展開し、順調に推移しております。

これら新規の取り組みを行ったものの、新規配信開始タイトルの売上が想定まで達しなかったこと等により、2019年12月期連結会計年度の売上高は3,461,615千円（前連結会計年度は売上高5,415,479千円）となりました。一方で、モブキャストゲームスにおいて、コストの変動費化を目指したコスト構造改革を行い固定費の削減は確実に進んだものの、売上の減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業損失は349,507千円（前連結会計年度は営業損失368,864千円）となりました。

モバイルゲーム事業については、収益力の向上による継続的な赤字解消のため、かねてよりモバイルゲーム事業にプラスとなる相手先との資本業務提携について検討しており、前述のとおり2019年11月にゲームゲートの株式を取得しました。さらに、2020年2月に、モブキャストゲームスのスポーツタイトルの一部を株式会社オルトプラスへ移管する決議をし、2020年3月末日付で移管実施を予定しており、これにより不採算タイトルを切り離すこととなります。今後は、収益のあがっているゲームゲートの戦略を主軸とし、ゲームゲートが持つニッチ領域におけるIP発掘能力と、ゲームスが持つ海外ネットワークにより、アニメIPを主体とした多領域展開を行い売上の増加及び利益の拡大を図ってまいります。

#### モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。当連結会計年度は、SuperGTでチームチャンピオン、SUPER FORMULAでドライバーズチャンピオンと好成績を獲得し、自動車レースでの上位入賞をもたらす常勝チーム「トムス」のプレゼンスの維持向上により、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車種の増加と海外販売及びネット販売等による販路拡大の基盤づくりを行っております。

売上につきましては、成長余地のある自動車用品販売の拡大に注力しており、TOM'Sプレミアムエンジンオイル「TOM'S LUB」の取扱い店舗数は473店舗（2019年12月末現在）と着実に増えております。また、開発しております自動車用品パーツにおいては34車種（2019年12月末現在）を販売中であり、更なる開発に取り組んでおります。しかしながら、一方で用品販売売上拡大のための商品開発用車両の新規購入、営業力強化と管理部門強化のための人員採用を積極的に行ったものの、これらの新商品や人員の稼働が本格化する前であることから費用を売上でカバーできず当連結会計期間において、売上高は2,403,129千円（前連結会計年度の売上高1,780,441千円）、営業損失は211,283千円（前連結会計年度の営業利益186,979千円）となりました。

2020年12月期においては、販売部門の体制見直し、管理部門については親会社であるモブキャストホールディングスと共同運用体制の構築等、2019年12月期の結果を踏まえた体制の再構築を行い改めての営業黒字化を目指しております。

また、モータースポーツ事業についても、自動車用品販売における商品数及び販売ルートの拡大に加え、引き続きシナジーの見込める相手先との資本業務提携を図ることによる売上の拡大を目指しております。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2018年12月期第2四半期連結会計期間から連結対象としたため、前連結会計年度の数値につきましては2018年4月から12月までの9ヶ月間の実績となります。

#### キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間（以下、「ゆとりの空間」）は、雑誌やテレビなどメディアでなじみ深い料理研究家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイディアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。当社は、2019年9月27日に同社株式を取得し連結子会社化し、当第4四半期連結累計期間より

損益計算書の連結を開始し、当連結累計期間においては、秋の台風の影響による一時的な売上減少等があったものの利益確保のためのコントロールを確実に実施し、売上高は728,976千円、営業利益は44,306千円と、順調に推移しております。

キッチン雑貨事業については、当連結会計年度においては、株式取得直後ということもあり、まずは事業を妨げないようにしつつ上場会社子会社としての体制整備に努めており、2020年12月期より当社グループとの連携による売上強化を本格的に図っていく予定です。

以上の結果、当連結累計期間の当社グループの売上高は、6,681,631千円（前連結会計年度は売上高7,245,582千円）となりました。また、営業損失につきましては、1,016,735千円（前連結会計年度は営業損失536,079千円）となりました。また、営業外収益として「持分法による投資損失」69,468千円等を計上したことにより、経常損失は1,199,698千円（前連結会計年度は経常損失630,997千円）となりました。

さらに、特別利益として、関連会社の株式数増減に伴う「持分変動利益」127,391千円、主要な連結子会社について事業計画を見直し、「のれん」の評価を回収可能価額まで減額することとし「減損損失」65,559千円、さらに、主要な連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を見直し「法人税等調整額」238,116千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,428,694千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,221,767千円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,474,198千円増加し、6,941,708千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ492,124千円増加し、3,184,650千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して受取手形及び売掛金が208,959千円、商品が341,762千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,982,074千円増加し、3,757,058千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して土地が800,000千円、のれんが694,004千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,703,033千円増加し、6,256,136千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,888,329千円増加し、4,008,593千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して短期借入金733,000千円、支払手形及び買掛金が649,435千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ、814,703千円増加し、2,247,543千円となりました。主な内訳は株式会社ゆとりの空間取得等に起因して長期借入金522,908千円、社債が162,000千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ228,834千円減少し、685,572千円となりました。主な内訳は、資本金が601,749千円、資本剰余金が601,749千円増加し、利益剰余金が1,428,694千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ84,236千円減少し、926,899千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ333,854千円増加し、736,999千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、801,680千円となりました。(前連結会計年度は、254,723千円の獲得)これは、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,275,160千円増加し、1,454,443千円となりました。これは、主に、株式の発行及び借入による収入、借入金の返済及び社債の償還による支出であります。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
モータースポーツ事業	302,229	52.8
合計	302,229	52.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
モータースポーツ事業	483,865	107.1	261,813	326.5
合計	483,865	107.1	261,813	326.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
モバイルゲーム事業		
ソーシャルゲームサービス	3,455,649	63.9
ソーシャルメディアサービス	5,017	47.1
モバイルゲーム事業計	3,460,666	63.9
モータースポーツ事業		
自動車レース	1,034,956	125.8
自動車用品	1,066,357	177.3
自動車デザイン	301,671	84.7
その他	144	169.9
モータースポーツ事業計	2,403,129	135.0
キッチン雑貨事業	727,353	
その他	90,481	182.2
合計	6,681,631	92.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	2,220,839	30.7	1,521,310	22.8
グーグル・ペイメント株式会社	1,240,244	17.1	774,517	11.6

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

財政状態の状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2) 財政状態」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



## 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社モブキャストゲームス(連結子会社)が許諾を得ている契約

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容	契約期間
FIFPro COMMERCIAL ENTERPRISES BV (国際プロサッカー協会)	選手名、選手の肖像等 (モバサカ)	2018年12月25日	使用許諾	2019年1月1日から 2020年7月1日まで
FIFPro COMMERCIAL ENTERPRISES BV (国際プロサッカー協会)	選手名、選手の肖像等 (モバサカ CHAMPIONS MANAGER)	2017年3月16日	使用許諾	2017年3月16日から 2020年3月15日まで
FIFPro COMMERCIAL ENTERPRISES BV (国際プロサッカー協会)	選手名、選手の肖像等 (モバサカ Ultimate Football Club)	2017年11月8日	使用許諾	2017年11月8日から 2020年11月7日まで
一般社団法人日本野球機構	球団名、球団マーク、所属 選手名、選手の肖像等	2019年3月1日	使用許諾	2019年3月1日から 2020年2月29日まで
株式会社セミック	日本プロ野球OB選手の 肖像等	2019年3月1日	使用許諾	2019年3月1日から 2020年2月29日まで

(注) 上記については、個別に契約をした球団または選手の肖像権使用対価を支払っております。

(2) 株式会社モブキャストゲームス(連結子会社)が事業提携をしている契約

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 マイネット エンターテイメント	包括的業務提携契約書	2016年6月15日	当社が保有・ 運営する mobcastプ ラットフォー ム及び同プ ラットフォー ム上のブラウ ザゲームタ イトルの共同 運営に係る 包括的業務提 携契約	2016年6月15日から 2020年6月14日まで
	業務提携個別契約書 (モバプロ)		当社が保有・ 運営する 「モバプロ」 の共同運営に 係る個別契約	2016年6月16日から 「モバプロ」の運営が 終了し債権債務の精算 が終了するまで
	業務提携個別契約書 (モブキャストプラ ットフォーム)		当社が保有・ 運営する 「モブキャス トプラット フォーム」の 共同運営に 係る個別契約	2016年6月16日から 「モブキャストプラ ットフォーム」の運営が 終了し債権債務の精算 が終了するまで

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社業務設備	8,615	11,550	20,165	11( 1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、賃借中の建物に設置した建物付属設備であります。

3. 従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載してあります。

##### (2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)トムス	本社 (東京都世田谷区)	モーター スポーツ 事業	本社業務 設備	49,505	73,157	23,785	56,000 (468)	13,855	216,304	34( 2)
(株)トムス	テクニカルセン ター第一工場 (静岡県御殿場市)	モーター スポーツ 事業	工場業務 設備	18,522	1,805	1,098	28,000 (1,220)		49,426	13( 1)
(株)トムス	テクニカルセン ター第二工場 (静岡県御殿場市)	モーター スポーツ 事業	工場業務 設備	569	76,920	14,783	125,000 (3,899)		217,272	17( 0)
(株)トムス	デザインセンター (静岡県御殿場市)	モーター スポーツ 事業	工場業務 設備	100,812	5,196	1,262	51,000 (5,632)		158,271	16( 3)
(株)トムス	エンジニアリン グセンター (静岡県駿東郡小山 町)	モーター スポーツ 事業	工場業務 設備	83,528	33,181	469	290,000 (22,898)		407,179	1( 1)
(株)ゆとりの 空間	本社 (東京都目黒 区)	キッチン 雑貨事業	本社業務 設備	12,307			260,000 (305)		272,307	43( 2)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載してあります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,008,308	24,008,308	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	24,008,308	24,008,308		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年3月1日から本書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## 募集新株予約権

決議年月日	2019年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社孫会社の取締役 3名 当社の取締役 名 当社の監査役 名 当社の従業員 名 外部協力者 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	720,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227(注2)
新株予約権の行使期間	自 2019年11月29日 至 2025年11月28日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 本新株予約権の割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間のいずれかの取引日において、当該期間中の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の21連続取引日(但し、東京証券取引所における

る当社普通株式の普通取引の終値がない日は21取引日の計算に際して考慮しない。)の平均値が、一度でも当該時点で有効な行使価額に30%を乗じた価格(なお、当該21連続取引日期間中に上記(2)に基づく調整を要する事由が生じた場合、当該事由を勘案して価格を調整する。)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合  
(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったこと

と

が判明した場合

- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合  
(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合  
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って

と

決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記3.(4)に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

- (9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5.に準じて決定する。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当事業年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

## (第29回新株予約権)

	第4四半期会計期間 (2019年10月1日から 2019年12月31日まで)	第16期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		6,450
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		645,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		294.18
当該期間の権利行使に係る資金調達額(円)		190,691,500
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		18,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		1,800,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		337.34
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)		625,631,500

## (第30回新株予約権)

	第4四半期会計期間 (2019年10月1日から 2019年12月31日まで)	第16期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,300	44,500
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,230,000	4,450,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	202.65	204.13
当該期間の権利行使に係る資金調達額(円)	249,729,000	896,988,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		44,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		4,450,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		204.13
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)		896,988,000

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注1)	396,000	14,596,808	164,817	983,300	164,817	816,850
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注1)	1,498,200	16,095,008	765,756	1,749,057	765,756	1,582,606
2017年3月31日 (注2)	-	16,095,008	-	1,749,057	1,582,606	-
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注1)	1,223,000	17,318,008	422,700	2,171,757	422,700	422,700
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注1)	1,259,700	18,577,708	249,929	2,421,686	249,929	672,629
2019年4月8日 (注3)	335,600	18,913,308	50,004	2,471,690	50,004	722,633
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注1)	5,095,000	24,008,308	551,745	3,023,436	551,745	1,274,378

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定の基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

3. 有償第三者割当 335,600株  
発行価格 298円  
資本組入額 149円  
割当先 藪 考樹

4. 2019年7月16日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2019年11月13日付で変更が生じております。

変更の理由・経緯

第30回新株予約権は、当社グループの次の発展のためのM&A資金として、当社が直接子会社等を取得する想定で発行したものです。M&Aの候補先であった株式会社ゲームゲートの株式取得及び今後の成長戦略に関わる検討を行う中で、当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームスが同社の株式を取得し、さらに、新たな成長を図るため2020年1月付で合併し新会社としてスタートすることとし、取得のスキームを変更致しました。それに伴い、調達した資金をモブキャストゲームスに貸付け、株式会社モブキャストゲームスが株式会社ゲームゲートの株式を取得することとなりました。

変更の内容

上記記載の理由により、2019年7月16日付「第三者割当による第30回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行に関するお知らせ」に記載いたしました資金使途「M & A又は事業取得、出資費用」を、「当社におけるM & A又は事業取得、出資費用」及び「当社子会社におけるM & A又は事業取得、出資費用」に変更致しました。

## (5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	27	59	55	36	10,507	10,649	
所有株式数(単元)		988	19,718	10,868	9,724	777	198,755	240,053	3,008
所有株式数の割合(%)		0.41	8.21	4.53	4.05	0.32	82.80	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藪 考樹	東京都渋谷区	4,570,800	19.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	510,500	2.12
株式会社でらゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6-3	482,800	2.01
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB(常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	452,923	1.88
寺田 航平	東京都渋谷区	450,000	1.87
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	368,500	1.53
ハクパ写真産業株式会社	東京都千代田区九段北1丁目12番13号	350,000	1.45
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	291,400	1.21
海老根 智仁	神奈川県逗子市	286,000	1.19
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	225,000	0.93
計		7,987,923	33.27



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,005,300	2,400,053	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,008		
発行済株式総数	24,008,308		
総株主の議決権		2,400,053	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、今期は、当期純損失であること、また、将来的な業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策となると考えておりますことから、無配とさせていただきます。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、各期の株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、中間配当、期末配当及びその他に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

配当の決定機関は、取締役会であります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

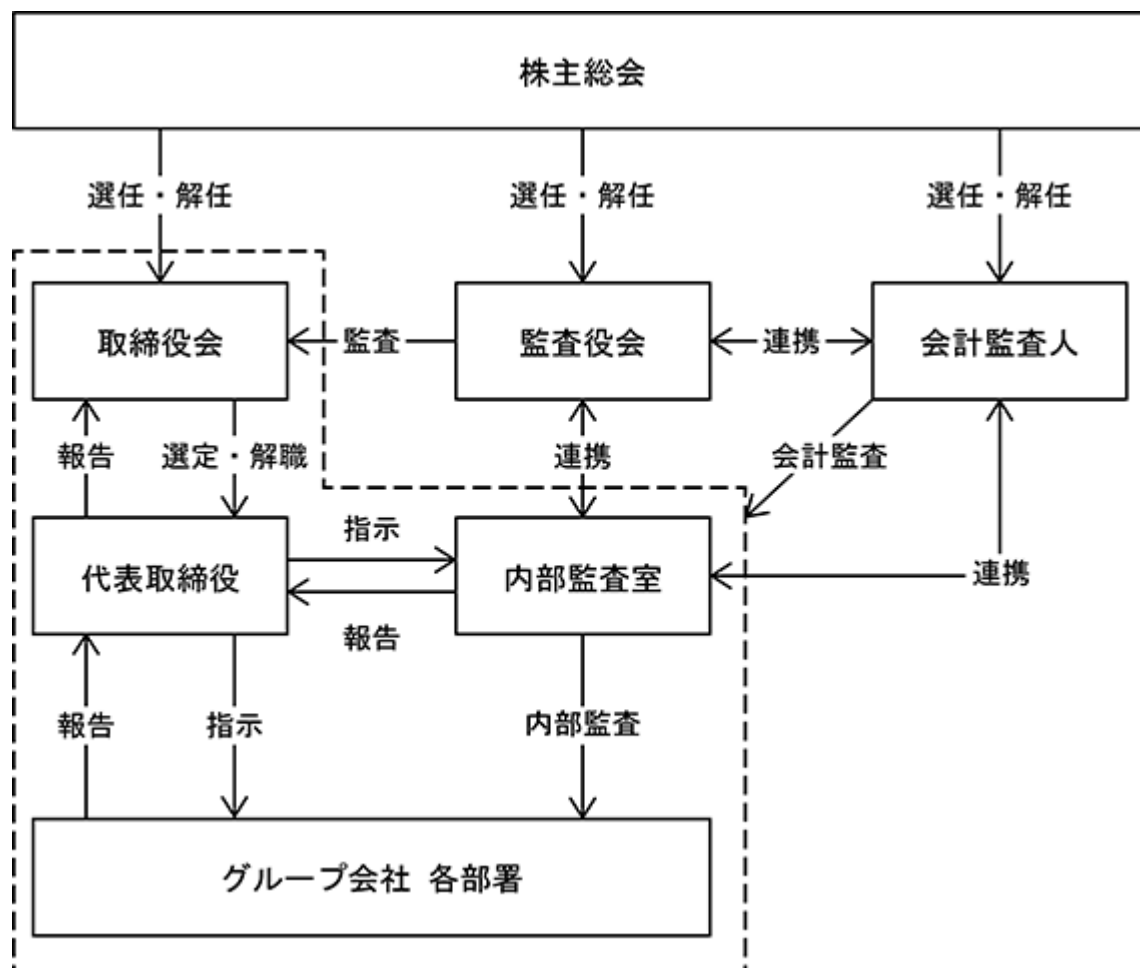
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業統治を事業発展のための前提条件と考えております。オーナーである株主は勿論のこと、従業員、取引先、債権者その他利害関係者との間で適切なコミュニケーションを図り、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

## 企業統治の体制

## イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち内藤篤氏と藤田誠司氏の2名が社外監査役であります。また、取締役会は取締役5名のうち繁松徹也氏が社外取締役であり非常勤取締役であります。経営上の重要な意思決定は、当社の展開するモバイルゲーム事業及びモータースポーツ事業並びにキッチン雑貨事業に限らず、より広い領域における知識と経験を有する非常勤取締役も含めた取締役会で行うことにより、経営の効率性だけでなく公正性の維持・向上を図っております。また、独立性の高い社外監査役であり、非常勤監査役である内藤篤氏と藤田誠司氏による監査役機能の充実により、経営の健全性と透明性の維持・向上も図っております。



## a．取締役会

取締役会は、取締役5名(うち繁松徹也氏が社外取締役)で構成されております。毎月一回の定例取締役会に加え必要に応じて随時開催することにより、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行っております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

## b．監査役会

監査役会は、監査役3名(うち内藤篤氏と藤田誠司氏の2名が社外監査役)で構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な役割を担う独立の機関であることを認識し、監査役会で年に一度立案される監査計画書に基づいて、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見を述べる他、取締役の業務執行に関する適法性の監査を実施しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、企業理念及び事業計画に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督いたしております。

取締役及び代表取締役社長は、取締役会で決定した役割に基づき「職務権限規程」その他の社内規則に従い当社の業務を遂行すると共に、毎月一回以上開催される取締役会においてそれぞれの業務執行の状況を取締役に報告いたしております。

監査役は、法令の定める権限に基づき監査を実施すると共に内部監査担当者及び監査法人と連携して、「監査役会規程」及び「監査計画書」に従い、取締役の職務執行の適法性について監査を実施いたしております。

また、「経理規程」その他の社内規則に従い、会計基準その他の関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制を確保いたしております。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料と共に法令及び文書管理規程に基づき保管し、管理いたしております。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・計算書類
- ・その他、取締役会が決定する書類

代表取締役社長は、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めると共に、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導いたしております。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、取締役会において行っております。

情報セキュリティ及び個人情報管理に掛かるリスクについては、それぞれ代表取締役社長を委員長とする委員会において管理体制の強化を図っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限に止めるよう努力しております。

##### 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長が取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に、適切・効率的な業務執行を推進し、業務執行の監督をいたしております。

##### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社の組織が小規模であることを鑑み、代表取締役社長が各部門責任者を招集し、コンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について把握し、その対応のために必要と考えられる体制を整備いたしております。

監査役による日々の監査に加え、代表取締役社長の指示による内部監査をより充実させ、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証をするための体制を強化いたしております。

##### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人に関しては、監査役から求められた場合は、監査役補助者を設置することができる体制を確保いたしております。

##### ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で代表取締役社長が決定することとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、監査役職務の執行に必要な事項に関して、随時取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を確保いたしております。

監査役が、随時取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し意見を述べること及び重要情報を入手できる体制を確保いたしております。

監査役が、内部監査室の担当者及び会計監査人と連携することができる体制を確保いたしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

内部監査担当者と監査役との連携

内部監査担当者が内部監査計画策定時及び内部監査実施後に監査役と協議できる体制を確保いたしております。

外部専門家の起用

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家を独自に起用することができる体制を確保いたしております。

その他当社定款に定める事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO	藪 考 樹	1970年10月14日生	1992年4月 株式会社ティーアンドシー入社 1993年4月 東京工販株式会社入社 1995年2月 株式会社藤和土地建物 (現エクセルランド株式会社)入社 1995年12月 株式会社ベルパーク入社 1999年9月 同社取締役営業本部長 2000年7月 同社常務取締役営業本部長 2003年1月 同社常務取締役グループ事業 統括本部担当 ジェイフォンサービス株式会社 (現株式会社ジャパンプロスタッフ) 代表取締役社長 2004年3月 当社設立 代表取締役社長CEO(現任) 2017年7月 株式会社モブキャスト・エンターテイ ンメント(現株式会社モブキャスト フィナンシャル)代表取締役CEO 2017年8月 レトロワグラス株式会社 取締役 (現任) 2018年5月 LeaR株式会社 取締役	(注) 1	4,577,966
取締役CFO	佐 武 利 治	1958年3月30日生	1980年4月 日本NCR株式会社入社 1985年4月 株式会社イッセイミヤケ入社 2000年7月 同社 常務取締役 2003年11月 株式会社デジタルガレージ入社 2004年5月 株式会社イーコンテキスト 代表取締役 2009年1月 株式会社オプト入社 会長付 新規事業開発部長 2011年7月 同社執行役員 2013年4月 株式会社エス・エム・エス入社 管理本部長 2015年1月 当社入社 管理本部副本部長 2015年3月 当社取締役 管理本部長 2016年3月 当社取締役CFO(現任) 2017年7月 株式会社モブキャスト・エンターテイ ンメント(現株式会社モブキャスト フィナンシャル)取締役 2018年2月 株式会社トムス 取締役(現任) 2018年3月 レトロワグラス株式会社 監査役 2019年2月 ソーシャルキャピタル株式会社 代表 取締役(現任) 2020年2月 レトロワグラス株式会社 取締役 (現任)	(注) 1	7,245

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長	岡田 晋	1967年4月7日生	1992年5月 トヨタファイナンス株式会社入社 2004年5月 株式会社ステップス・パートナーズ設立 代表取締役 2006年6月 株式会社キューブシー設立 取締役最高財務責任者 2015年3月 日本和装ホールディングス株式会社 取締役 2016年4月 株式会社松風代表取締役社長(現任) 2017年4月 株式会社モブキャスト・エンターテインメント(現株式会社モブキャストフィナンシャル) 取締役(現任) 2018年2月 株式会社トムス取締役 2018年3月 当社 取締役(現任) 2019年10月 株式会社ゆとりの空間 監査役(現任) 2019年10月 株式会社レイル 取締役(現任)	(注)1	
取締役 グローバル担当	内田 康史	1965年6月29日生	1991年4月 株式会社リーマンブラザーズ 入社 1993年2月 外務省専門調査員採用 英国勤務 1998年4月 株式会社ギャガコミュニケーションズ 入社 2000年10月 株式会社GDH(現:株式会社ゴンゾ) 最高執行責任者 2009年12月 内田事務所代表 2018年1月 株式会社ツインエンジン取締役(現任) 2020年1月 株式会社モブキャストゲームス代表取締役(現任) 2020年3月 当社 取締役グローバル担当(現任)	(注)1	
取締役	繁松 徹也	1968年1月6日生	1990年4月 株式会社富士銀行 入行 2000年1月 株式会社ティー・ワイ・オー 入社 2004年12月 同社 常務取締役経営企画部長兼グループ執行役員 2005年6月 コンセイユ・レジャンデル株式会社 代表取締役社長 2007年1月 フィールズ株式会社 入社 2007年6月 同社 専務取締役グループ戦略本部長 2010年4月 円谷プロダクション取締役 2016年4月 フィールズ株式会社 代表取締役社長 2018年7月 アンランジュ株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社 取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	大槻 浩一	1961年11月20日生	1982年4月 田邊税理士事務所 入社 1989年11月 株式会社トムス 入社 2016年7月 同社 取締役部長 2018年2月 同社 管理本部本部長 2020年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	
監査役	内藤 篤	1958年9月25日生	1983年4月 最高裁判所司法研修所入所 1985年4月 西村眞田法律事務所 (現西村あさひ法律事務所)入所 1994年4月 内藤・清水法律事務所(現青山綜合法律事務所)設立 代表(現任) 2014年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	
監査役	藤田 誠司	1960年11月13日生	1988年10月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1992年8月 公認会計士登録 1997年1月 藤田公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 2003年3月 株式会社リプラス 監査役 2008年3月 株式会社アッカ・ネットワークス 監査役 2008年3月 株式会社ウィーヴ 監査役 2009年11月 株式会社ダイキサウンド 監査役 2012年3月 税理士登録 2012年10月 株式会社スイッチ・メディア・ラボ 監査役(現任) 2014年1月 株式会社ジェイメック取締役(現任) 2020年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	
計					4,585,211

- (注) 1. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役繁松徹也は、社外取締役であります。
4. 監査役内藤篤及び藤田誠司は、社外監査役であります。



#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役繁松徹也は、企業経営における知識・経験から、当社の経営に貢献できると判断し当社より就任を要請しております。社外監査役内藤篤は、弁護士としての専門知識・経験等を有しております。社外監査役藤田誠司は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識・経験等を有しております。

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査の報告を受けるとともに、監査役会との情報交換、会計監査人からの報告等を踏まえ意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会で策定された監査の方針及び職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と情報交換や協議を行う等により相互連携を図り、監査機能の充実に努めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適法性監査、内部統制システムの状況の監視及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は、会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

## 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室が行っております。内部統制システムの一環として代表取締役社長が指名した内部監査室責任者が内部監査室担当者を指示し、社内の各業務が定められた諸規程、諸制度に従って合理的、効率的に遂行されているか、及び、経営上の決定事項がその目的に従い正しく遂行されているかどうかの監査を内部監査計画に基づき実施しております。

監査役監査と内部監査との連携につきましては、監査計画について事前に協議を行うほか、親密な情報交換を行うことにより、個々の監査を効率的かつ効果的に実施するよう努めております。また、内部監査につきましては、会計監査人と意見交換を頻繁に行うことにより、実効性の高い監査を実施し、コンプライアンス経営に寄与するよう努めております。

内部監査を担当する人員は本書提出日現在で2名であります。

## 会計監査の状況

会計監査におきましては、独立監査人としての会計監査を八重洲監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携し、独立した立場からの公正不偏の監査が実施されております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
三井 智宇	八重洲監査法人
滝澤 直樹	八重洲監査法人
廣瀬 達也	八重洲監査法人

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

## ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
13名	3名

## 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているかどうかを総合的に勘案して選定しております。

## 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、現監査法人による会計監査は従前から適正に行われていることを確認しております。

## (監査報酬の内容等)

## (監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

(監査報酬の内容等における監査公認会計士等と同一ネットワークに属する者に対する報酬及び非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年

該当事項はありません。

(連結子会社における非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

該監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬見積りが当社の事業規模や状況において適切かどうかの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等に関して同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

## 役員報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する規程はありません。当社の役員報酬の額は、2012年3月8日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内（うち社外取締役の定額報酬は年額5,000万円以内。いずれも使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬は年額5,000万円以内となっております。当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会に一任された代表取締役社長であり、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内において、分掌範囲、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,829	62,829				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員(注)	15,600	15,600				4

(注) 社外取締役1名及び社外監査役3名であります。

## (5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適切に作成できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,111,135	1, 2 988,246
受取手形及び売掛金	952,186	2 1,161,145
商品及び製品	164,767	506,530
仕掛品	36,158	99,286
原材料及び貯蔵品	91,667	50,560
その他	337,707	378,891
貸倒引当金	1,096	11
流動資産合計	2,692,526	3,184,650
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	547,894	726,681
減価償却累計額	270,856	373,744
建物及び構築物(純額)	1 277,038	1 352,936
機械装置及び運搬具	548,732	701,962
減価償却累計額	439,464	511,700
機械装置及び運搬具(純額)	109,267	190,262
工具、器具及び備品	364,396	413,253
減価償却累計額	319,720	356,956
工具、器具及び備品(純額)	44,676	56,297
土地	1 511,000	1 1,311,000
建設仮勘定	59,506	25,312
その他	57,734	67,284
減価償却累計額	51,739	53,428
その他(純額)	5,994	13,855
有形固定資産合計	1,007,483	1,949,664
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	76,405	94,811
のれん	161,056	855,060
その他	11,260	9,584
無形固定資産合計	248,721	959,456
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 146,086	3 304,844
繰延税金資産	165,184	
その他	213,913	549,392
貸倒引当金	6,405	6,300
投資その他の資産合計	518,778	847,937
<b>固定資産合計</b>	<b>1,774,983</b>	<b>3,757,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,467,509</b>	<b>6,941,708</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,502	894,938
短期借入金	1 150,000	1, 2 883,000
1年内償還予定の社債		110,400
1年内返済予定の長期借入金	1 294,120	1 533,794
未払金	1,042,723	987,920
未払法人税等	38,752	15,475
その他	349,164	583,064
流動負債合計	2,120,263	4,008,593
固定負債		
社債		162,000
長期借入金	1 1,350,110	1 1,873,018
繰延税金負債	93	107,537
退職給付に係る負債	55,653	77,663
その他	26,982	27,323
固定負債合計	1,432,839	2,247,543
負債合計	3,553,103	6,256,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,421,686	3,023,436
資本剰余金	1,045,021	1,646,771
利益剰余金	2,570,192	3,998,887
株主資本合計	896,515	671,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	
為替換算調整勘定	11,661	7,534
その他の包括利益累計額合計	11,872	7,534
新株予約権	1,451	2,885
非支配株主持分	4,567	3,832
純資産合計	914,406	685,572
負債純資産合計	4,467,509	6,941,708

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,245,582	6,681,631
売上原価	4,749,575	4,733,807
売上総利益	2,496,006	1,947,823
販売費及び一般管理費	1 3,032,086	1 2,964,558
営業損失( )	536,079	1,016,735
営業外収益		
受取利息	720	1,275
消費税差額	7,237	
受取保険金	9,535	1,220
撤退事業関連収益	857	
受取賃貸料		1,800
その他	9,928	5,812
営業外収益合計	28,279	10,109
営業外費用		
支払利息	21,961	44,563
持分法による投資損失	28,456	69,468
為替差損	26,786	12,622
株式交付費	1,177	4,776
支払手数料		20,000
シンジケートローン手数料	32,540	
投資事業組合運用損	8,062	1,959
その他	4,211	39,682
営業外費用合計	123,197	193,072
経常損失( )	630,997	1,199,698
特別利益		
持分変動利益		127,391
固定資産処分益	4 9,799	4 6,048
特別利益合計	9,799	133,440
特別損失		
減損損失	3 387,566	3 65,559
固定資産除却損	2 9,422	2 274
出資金評価損	32,732	
特別損失合計	429,722	65,833
税金等調整前当期純損失( )	1,050,920	1,132,091
法人税、住民税及び事業税	113,545	59,221
法人税等調整額	55,585	238,116
法人税等合計	169,130	297,337
当期純損失( )	1,220,050	1,429,429
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	1,716	734
親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,221,767	1,428,694



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失( )	1,220,050	1,429,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	210
持分法適用会社に対する持分相当額	209	4,127
その他の包括利益合計	214	4,337
包括利益	1,219,836	1,433,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,553	1,433,032
非支配株主に係る包括利益	1,716	734

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,171,757	790,303	1,348,425	1,613,635
当期変動額				
新株の発行	249,929	249,929		499,858
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,221,767	1,221,767
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,789		4,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	249,929	254,718	1,221,767	717,120
当期末残高	2,421,686	1,045,021	2,570,192	896,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	205	11,452	11,657	4,332	11,239	1,640,865
当期変動額						
新株の発行						499,858
親会社株主に帰属する当期純損失( )						1,221,767
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	209	214	2,880	6,672	9,338
当期変動額合計	5	209	214	2,880	6,672	726,458
当期末残高	210	11,661	11,872	1,451	4,567	914,406

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,421,686	1,045,021	2,570,192	896,515
当期変動額				
新株の発行	601,749	601,749		1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,428,694	1,428,694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	601,749	601,749	1,428,694	225,195
当期末残高	3,023,436	1,646,771	3,998,887	671,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	210	11,661	11,872	1,451	4,567	914,406
当期変動額						
新株の発行						1,203,499
親会社株主に帰属する当期純損失( )						1,428,694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	4,127	4,337	1,433	734	3,639
当期変動額合計	210	4,127	4,337	1,433	734	228,834
当期末残高		7,534	7,534	2,885	3,832	685,572

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,050,920	1,132,091
減価償却費	325,455	156,365
減損損失	387,566	65,559
のれん償却額	14,491	35,917
出資金評価損	32,732	
固定資産売却損益( は益)	9,799	6,048
固定資産除却損	9,422	274
貸倒引当金の増減額( は減少)	758	1,191
受取利息及び受取配当金	1,614	2,032
持分法による投資損益( は益)	28,456	69,468
持分変動損益( は益)		127,391
支払利息	21,961	44,563
売上債権の増減額( は増加)	179,396	212,226
前受金の増減額( は減少)	216,384	80,265
たな卸資産の増減額( は増加)	33,557	211,979
仕入債務の増減額( は減少)	27,514	324,826
前払費用の増減額( は増加)	115,696	38,184
未払金の増減額( は減少)	340,732	111,722
未払消費税等の増減額( は減少)	141,757	62,110
その他	312,099	32,356
小計	286,371	594,561
利息及び配当金の受取額	1,614	2,032
利息の支払額	21,720	43,422
法人税等の支払額	96,666	101,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,144	736,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の払戻による収入	83,332	100,000
有形固定資産の取得による支出	101,498	176,338
有形固定資産の売却による収入	10,172	10,507
有形固定資産の除却による支出	225	
無形固定資産の取得による支出	211,513	25,517
貸付金の回収による収入	428	827
敷金及び保証金の差入による支出	91	4,831
敷金及び保証金の回収による収入	1,102	3,253
保険積立金の解約による収入	58,093	
投資有価証券の売却による収入	153	
投資有価証券の取得による支出	4,100	
関係会社株式の取得による支出		103,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 418,870	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 380,526
出資金の払込による支出		226,830
その他		1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,723	801,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	263,334	583,000
長期借入れによる収入	1,600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,438,704	404,152
社債の償還による支出	192,000	5,000
株式の発行による収入	496,924	1,187,808
新株予約権の発行による収入	4,050	17,120
新株予約権の買取による支出	3,996	
非支配株主からの株式取得による支出	3,600	
割賦債務の返済による支出	17,463	21,408
リース債務の返済による支出	2,592	2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,283	1,454,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,860	84,236
現金及び現金同等物の期首残高	980,274	1,011,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,011,135	1 926,899

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称

株式会社モブキャストフィナンシャル  
株式会社モブキャストゲームス  
株式会社トムス  
ソーシャルキャピタル株式会社  
株式会社ゆとりの空間  
株式会社ゲームゲート

- ・ 連結の範囲の変更

株式会社ゆとりの空間及び株式会社ゲームゲートは、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称

Enhance Experience Inc.

2019年4月をもってEnhance Experience Inc.が存続会社となりenhance inc.を吸収合併しております。

レトロワグラス株式会社

持分法を適用しない関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない関連会社の数 2社
- ・ 持分法を適用しない関連会社の名称

LeaR株式会社

アランチヲネ株式会社

- ・ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. その他有価証券

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### ハ. たな卸資産

##### (イ) 商品及び製品

###### モータースポーツ事業

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

###### キッチン雑貨事業

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。ただし、物流センター在庫については移動平均法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

##### (ロ) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

原則として定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～65年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

#### ロ. 無形固定資産

##### 自社利用のソフトウェア

ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法(見込利用可能期間2年)によっております。

また、その他の自社利用のソフトウェアについては定額法(見込利用可能期間5年)によっております。

##### 販売用のソフトウェア

販売見込収益に基づく償却方法(但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする)によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金

ハ．ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASB においてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含め表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」272,542千円、「その他」65,165千円は、「その他」337,707千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(は増加)」及び「仕入債務の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(は減少)」、「投資事業組合運用損益(は益)」、「為替差損益(は益)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」363,795千円、「賞与引当金の増減額(は減少)」8,819千円、「投資事業組合運用損益(は益)」8,062千円、「為替差損益(は益)」2千円及び「未払費用の増減額(は減少)」8,620千円は、「たな卸資産の増減額(は増加)」33,557千円、「仕入債務の増減額(は減少)」27,514千円及び「その他」312,099千円として、それぞれ組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び対応債務

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	100,000千円	61,347千円
建物	216,150	232,098
土地	511,000	1,311,000
計	827,150	1,604,446

## 対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,508,850	2,015,562
計	1,608,850	2,165,562

## 2 自己信託により流動化した債権等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売掛金	千円	217,300千円
現金及び預金		247,889
計		465,190

流動化した債権等は金融取引として処理しており、対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	千円	400,000千円

## 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	126,942千円	284,275千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	474,537千円	231,604千円
回収代行手数料	1,145,852	732,219
給与手当	384,849	572,735

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	274千円
ソフトウェア	6,431	
その他	2,991	
計	9,422	274

3 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	133,885千円
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	252,433千円
東京都港区	事業用資産	その他無形固定資産	1,247千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性の改善を目的に、収益計画が当初の想定通りに進展していないコンテンツの配信見直しを行ったことから、当該コンテンツに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都世田谷区	事業用資産	のれん	65,559千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

主要な連結子会社について事業計画を見直し、のれんの評価を回収可能価額まで減額することとした結果、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに対する割引率は0%で計算しております。

## 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	7,199千円	千円
機械装置及び運搬具	2,599	6,048
計	9,799	6,048

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7千円	2,263千円
組替調整額		1,959
税効果調整前	7	303
税効果額	2	93
その他有価証券評価差額金	5	210
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	209	4,127
持分法適用会社に対する持分相当額	209	4,127
その他の包括利益合計	214	4,337

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,318,008	1,259,700		18,577,708
合計	17,318,008	1,259,700		18,577,708
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 発行済株式の株式数の増加のうち 1,259,700株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第28回新株予約権	普通株式	1,200,000		1,200,000		
	第29回新株予約権	普通株式		1,800,000	1,155,000	645,000	
合計			1,200,000	1,800,000	2,355,000	645,000	

(注) 1. 第29回新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものです。また、第29回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

2. 第28回新株予約権の減少は、権利行使及び取得による消却によるものです。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,577,708	5,430,600		24,008,308
合計	18,577,708	5,430,600		24,008,308
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,430,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,095,000株、第三者割当による新株の発行による増加335,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第29回新株予約権	普通株式	645,000		645,000		
	第30回新株予約権	普通株式		4,450,000	4,450,000		
	第31回新株予約権	普通株式		720,000		720,000	
連結子会社						5	
合計			645,000	5,170,000	5,095,000	720,000	2,885

(注) 1. 第29回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

2. 第30回新株予約権の増加は、発行によるものです。また、第30回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3. 第31回新株予約権の増加は、発行によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,111,135千円	988,246千円
担保資産として預入している定期 預金	100,000	61,347
現金及び現金同等物	1,011,135	926,899

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社トムス及びソーシャルキャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,258,513千円
固定資産	1,251,752
のれん	175,547
流動負債	1,364,384
固定負債	1,164,168
株式の取得価額	157,260
現金及び現金同等物	576,130
差引：取得による収入	418,870

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ゆとりの空間及び株式会社ゲームゲートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,153,183千円
固定資産	1,020,165
のれん	795,481
流動負債	976,762
固定負債	1,191,063
新株予約権	5
株式の取得価額	801,000
現金及び現金同等物	420,473
差引：取得による支出	380,526

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップを利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額を設定しており、定期的に期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することで、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,111,135	1,111,135	
(2) 受取手形及び売掛金	952,186		
貸倒引当金	1,096		
受取手形及び売掛金(純額)	951,089	951,089	
資産計	2,062,224	2,062,224	
(3) 支払手形及び買掛金	245,502	245,502	
(4) 短期借入金	150,000	150,000	
(5) 未払金	1,042,723	1,042,723	
(6) 未払法人税等	38,752	38,752	
(7) 社債(1年内償還予定含む)			
(8) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,644,230	1,644,926	696
負債計	3,121,209	3,121,905	696
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	988,246	988,246	
(2) 受取手形及び売掛金	1,161,145		
貸倒引当金	11		
受取手形及び売掛金(純額)	1,161,134	1,161,134	
資産計	2,149,381	2,149,381	
(3) 支払手形及び買掛金	894,938	894,938	
(4) 短期借入金	883,000	883,000	
(5) 未払金	987,920	987,920	
(6) 未払法人税等	15,475	15,475	
(7) 社債(1年内償還予定含む)	272,400	273,748	1,348
(8) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,406,812	2,409,501	2,689
負債計	5,460,546	5,464,584	4,037
デリバティブ取引計			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 社債(1年内償還予定含む)、(8) 長期借入金(1年内返済予定含む)

社債及び長期借入金等の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の返済予定額の合計は「4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額」のとおりであります。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他有価証券	投資事業有限責任組合出資	16,611	13,037
	非上場株式	2,531	7,531
関連会社株式		126,942	284,275
投資有価証券合計( )		146,086	304,844

( ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,111,135			
受取手形及び売掛金	952,186			
合計	2,063,321			

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	988,246			
受取手形及び売掛金	1,161,145			
合計	2,149,392			

4. 短期借入金、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000					
長期借入金	294,120	216,940	185,340	185,340	170,340	592,150
合計	444,120	216,940	185,340	185,340	170,340	592,150

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	883,000					
社債	110,400	76,400	36,400	16,400	8,400	24,400
長期借入金	533,794	426,279	356,407	281,238	184,410	624,684
合計	1,527,194	502,679	392,807	297,638	192,810	649,084

(有価証券関係)

その他有価証券は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	250,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	65,000	45,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社 (株)トムス、(株)ゆとりの空間 : 退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,693	55,653
退職給付費用	1,960	2,974
退職給付の支払額		5,061
新規連結による増加		24,096
退職給付に係る負債の期末残高	55,653	77,663

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	55,653	77,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,653	77,663
退職給付に係る負債	55,653	77,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,653	77,663

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,960千円 当連結会計年度2,974千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失	210,082千円	159,621千円
棚卸資産評価損		161,337
前受金	12,533	41,592
税務上の繰越欠損金(注)2	1,339,452	1,871,410
事業撤退損	21,519	21,214
退職給付に係る負債	17,043	24,675
外国税額控除	38,339	42,039
その他	35,645	81,325
繰延税金資産小計	1,674,617	2,403,217
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1		1,871,410
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		531,807
評価性引当額小計	1,455,636	2,403,217
繰延税金資産合計	218,980	
繰延税金負債		
未収還付事業税等	629	
土地評価差額金	53,167	107,537
その他有価証券評価差額金	93	
繰延税金負債合計	53,889	107,537
繰延税金資産負債の純額	165,091	107,537

(注)1. 評価性引当額が947,581千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において棚卸資産評価損を161,337千円、税務上の繰越欠損金を531,958千円追加的に認識したことに伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金			26,202		161,773	1,683,434	1,871,410 千円
評価性引当額			26,202		161,773	1,683,434	1,871,410
繰延税金資産							

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ゆとりの空間)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゆとりの空間

事業の内容 オリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ゆとりの空間が保持するブランド資源を高く評価し、ネット事業や企業経営ノウハウ、グループ各社とのシナジーを活用した上で商品・サービスにまつわるマーケティング支援等により、さらなる成長が見込めることから、株式取得をいたしました。

企業結合日

2019年9月27日 (みなし取得日2019年9月30日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

50.5%

なお、企業結合日後、株式を追加取得し当連結会計年度末における議決権比率は60.4%であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の議決権の50.5%を取得するため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月30日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金201,000千円

---

取得原価 201,000千円

なお、企業結合日後、99,000千円を取得原価として株式を追加取得しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

400,522千円

発生原因

取得原価が被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	762,578 千円
固定資産	1,000,299
資産合計	1,762,877
流動負債	771,331
固定負債	1,191,063
負債合計	1,962,395

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式会社ゲームゲート)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゲームゲート

事業の内容 ライツマネジメント事業

企業結合を行う主な理由

株式会社ゲームゲートの持つ IP コンテンツのスクリーニング力、IP コンテンツホルダーとのパイプライン、ライツマネジメント展開の企画力、営業力、及びグローバル展開力を生かし、有力 IP コンテンツを同社プロデュースにより国内外の有力企業と協業する形でレバレッジさせ、成長を遂げており、同社の今後のさらなる発展のために必要となる経営基盤サポートのニーズと、当社の持株会社として提供できる経営支援体制とが合致し、両社にとって付加価値のある相乗効果が見込めることから、株式取得をすることいたしました。

企業結合日

2019年11月13日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ゲームゲート

取得した議決権比率

100%

取得を決定するに至った主な根拠

被取得企業の議決権の100%を取得するため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年11月13日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び取得の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(4) 主要な取得費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 3,000千円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

394,958千円

発生原因

取得原価が被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	390,605 千円
固定資産	19,866
資産合計	410,471
流動負債	205,430
固定負債	
負債合計	205,430

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「モータースポーツ事業」及び「キッチン雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主にIPを使ったスマートフォン向けゲームを含むデジタルコンテンツの配信を行っております。

「モータースポーツ事業」は、主に自動車レース参戦並びに同レースにかかるスポンサー収入を得ております。加えて、自動車用品の販売を行っております。

「キッチン雑貨事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

なお、当連結会計年度より、セグメント利益又は損失の調整額に含めていたのれん償却額を、各報告セグメントに区分して表示しております。前連結会計年度についても組み替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、主にキッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間を取得し、連結子会社となったことに伴い、報告セグメントとして「キッチン雑貨事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,415,479	1,780,441		7,195,920	49,661	7,245,582		7,245,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	5,415,479	1,780,441		7,195,920	49,661	7,245,582		7,245,582
セグメント利益又 は損失( )	368,864	186,979		181,884	14,986	196,870	339,208	536,079
セグメント資産	1,414,682	2,393,092		3,807,775	131,503	3,939,279	528,230	4,467,509
その他の項目								
減価償却費	244,212	67,926		312,138	1,525	313,663	11,791	325,455
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	207,630	112,300		319,930	169	320,099	6,490	326,590

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 339,208千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,460,666	2,403,129	727,353	6,591,150	90,481	6,681,631		6,681,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	948		1,622	2,571		2,571	2,571	
計	3,461,615	2,403,129	728,976	6,593,721	90,481	6,684,202	2,571	6,681,631
セグメント利益又 は損失( )	349,507	211,283	44,306	516,484	58,793	575,277	441,457	1,016,735
セグメント資産	2,374,355	2,118,022	2,233,126	6,725,504	107,040	6,832,544	109,163	6,941,708
その他の項目								
減価償却費	353	141,047	3,170	144,571	176	144,748	11,617	156,365
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	18,762	188,617	9,632	217,013	70	217,083	2,364	219,447

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 441,457千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス別	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	売上高	前連結会計年度比(%)
モバイルゲーム事業		
ソーシャルゲームサービス	5,404,836	164.0%
ソーシャルメディアサービス	10,643	185.9%
モバイルゲーム事業計	5,415,479	164.0%
モータースポーツ事業		
自動車レース	822,724	
自動車用品	601,608	
自動車デザイン	356,023	
その他	84	
モータースポーツ事業計	1,780,441	
キッチン雑貨事業		
その他事業	49,661	
合計	7,245,582	219.4%

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		内、中国		
6,140,585	1,091,996	1,000,527	12,999	7,245,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	2,220,839	モバイルゲーム事業
グーグル・ペイメント株式会社	1,240,244	モバイルゲーム事業
Capstone Gaming Inc.	835,639	モバイルゲーム事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス別	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	売上高	前連結会計年度比(%)
モバイルゲーム事業		
ソーシャルゲームサービス	3,455,649	63.9
ソーシャルメディアサービス	5,017	47.1
モバイルゲーム事業計	3,460,666	63.9
モータースポーツ事業		
自動車レース	1,034,956	125.8
自動車用品	1,066,357	177.3
自動車デザイン	301,671	84.7
その他	144	169.9
モータースポーツ事業計	2,403,129	135.0
キッチン雑貨事業	727,353	
その他事業	90,481	182.2
合計	6,681,631	92.2

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		内、中国		
6,144,390	530,513	455,546	6,727	6,681,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	1,521,310	モバイルゲーム事業
グーグル・ペイメント株式会社	774,517	モバイルゲーム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事業	モーター スポーツ事業	キッチン 雑貨事業	計			
減損損失	387,566			387,566			387,566

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事業	モーター スポーツ事業	キッチン 雑貨事業	計			
減損損失		65,559		65,559			65,559

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計			
当期償却額		12,834		12,834	1,656		14,491
当期末残高		158,295		158,295	2,760		161,056

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	連結財務諸表 計上額
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計			
当期償却額	6,582	17,113	10,013	33,708	2,208		35,917
当期末残高	388,376	75,622	390,509	854,508	552		855,060

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	48.90円	28.27円
1株当たり当期純損失金額( )	69.83円	69.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	914,406	685,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,018	6,717
(うち新株予約権(千円))	(1,451)	(2,885)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,567)	(3,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	908,387	678,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,577,708	24,008,308

3. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	1,221,767	1,428,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	1,221,767	1,428,694
期中平均株式数(株)	17,495,348	20,506,636

## (重要な後発事象)

(1) 当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」といいます。）が展開しているモバイルゲーム事業のうち、一部のスポーツタイトルを、同日付で設立するモブキャストゲームスの100%子会社である株式会社モブキャストプラスへ会社分割（吸収分割）により2020年3月31日をもって承継し、同日にその全株式を株式会社オルトプラス（以下、「オルトプラス」といいます。）へ売却することを決議し、モブキャストゲームス及びオルトプラスと株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする第32回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行を決議いたしました。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数当社普通株式6,000,000株

新株予約権の個数60,000個

発行価額 1個当たり88円

発行価額の総額5,280,000円

当該発行による潜在株式数6,000,000株

上限行使価額はありません。

下限行使価額は129円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は6,000,000株です。

資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）

1,533,480千円（差引手取概算額）

行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額 257円

第三者割当の方法によります。

払込期日2020年3月25日

行使期間2020年3月26日～2022年3月25日

割当先株式会社SBI証券

その他

当社は、割当予定先との間で締結した本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められております。

- ・本新株予約権の行使停止及び行使停止の撤回
- ・割当予定先による本新株予約権の取得に係る請求

また、割当予定先は、本新株予約権割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

使途

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
子会社モブキャストゲームスの財務基盤強化及び開発費	570,000	2020年3月～2022年2月
子会社トムスにおける成長のための新規事業投資資金及び増加運転資金	419,480	2020年3月～2022年2月
子会社ゆとりの空間における事業構造改革に関わる投資資金及び増加運転資金	344,000	2020年3月～2022年2月
当社における新規企業取得又は出資費用	200,000	2020年3月～2022年12月

(3) 当社は、2020年3月24日開催の当社第16回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、当社の当事業年度末時点での繰越利益剰余金は4,017,615千円の欠損となっていることから繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図るとともに資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、今後の株主還元等の資本政策に備えることを目的として、2020年4月30日を効力発生予定日とすることについて、次のとおり、承認可決されております。

資本金及び資本準備金の額の減少の件

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

資本金及び資本準備金の額の減少の件

イ．資本金の額の減少

2019年12月31日現在の資本金の額3,023,436,157円のうち2,523,436,157円をその他資本剰余金に振替・減

少し、500,000,000円といたしました。

ロ．資本準備金の額の減少

2019年12月31日現在の資本準備金の額1,274,378,833円のうち1,127,137,818円をその他資本剰余金に振替・減少し、147,241,015円といたしました。

剰余金の処分の件

イ．減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金の額 : 4,017,615,542 円

ロ．増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 : 4,017,615,542 円

日程概要

取締役会決議日 : 2020年2月25日

株主総会決議日 : 2020年3月24日

債権者異議申述最終期日 : 2020年4月24日(予定)

効力発生日 : 2020年4月30日(予定)

その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目間の振替えであり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ゆとりの空間	第12回無担保社債	2013年 9月3日		32,000 (8,000)	0.86	無担保社債	2023年 8月31日
"	第15回無担保社債	2015年 3月31日		6,000 (6,000)	0.39	無担保社債	2020年 3月31日
"	第16回無担保社債	2015年 9月30日		66,400 (8,400)	0.61	無担保社債	2027年 9月30日
"	第17回無担保社債	2015年 9月30日		10,000 (10,000)	0.34	無担保社債	2020年 9月30日
"	第18回無担保社債	2016年 3月22日		21,000 (14,000)	0.21	無担保社債	2021年 3月22日
"	第19回無担保社債	2016年 3月31日		18,000 (12,000)	0.16	無担保社債	2021年 3月31日
"	第20回無担保社債	2016年 6月30日		15,000 (10,000)	0.29	無担保社債	2021年 6月30日
"	第21回無担保社債	2016年 8月31日		24,000 (12,000)	0.14	無担保社債	2021年 8月31日
"	第23回無担保社債	2017年 3月9日		50,000 (20,000)	0.25	無担保社債	2022年 3月9日
"	第24回無担保社債	2017年 9月29日		30,000 (10,000)	0.23	無担保社債	2022年 9月29日
合計				272,400 (110,400)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定額であります。  
2. (株)ゆとりの空間は、当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。  
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,400	76,400	36,400	16,400	8,400

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	883,000	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	294,120	533,794	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務	2,570	3,489		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350,110	1,873,018	1.17	2021年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,939	11,539		2021年～2026年
その他有利子負債				
合計	1,800,739	3,304,841		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。



2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,279	356,407	281,238	184,410
リース債務	3,489	1,974	1,671	1,575

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,442,735	2,987,239	4,451,553	6,681,631
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	214,072	683,342	1,001,276	1,132,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	182,862	647,022	964,813	1,428,694
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	9.70	33.72	48.71	69.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	9.70	23.80	15.11	19.64

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,747	112,640
売掛金	1,356	25,552
未収入金	10,550	21,526
前払費用	7,920	7,783
未収消費税等		14,300
その他	14,645	6,874
貸倒引当金	4,931	
流動資産合計	339,290	188,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,076	8,615
工具、器具及び備品	17,632	11,550
有形固定資産合計	28,709	20,165
無形固定資産		
ソフトウェア	1,275	2,569
商標権	252	2,499
その他	3,551	63
無形固定資産合計	5,079	5,131
投資その他の資産		
投資有価証券	20,761	13,087
関係会社株式	799,533	633,579
敷金	70,605	69,325
破産更生債権等	6,300	6,300
関係会社長期貸付金	12,610	337,766
その他	291	324
貸倒引当金	18,910	168,815
投資その他の資産合計	891,192	891,568
固定資産合計	924,981	916,865
資産合計	1,264,271	1,105,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	23,000
関係会社短期借入金	50,000	169,784
1年内返済予定の長期借入金	103,780	28,600
未払金	21,771	24,210
未払費用	4,251	6,208
未払法人税等	22,469	9,095
未払消費税等	32,934	
預り金	5,828	6,343
その他		266
流動負債合計	391,034	267,509
固定負債		
長期借入金	28,600	
繰延税金負債	93	
関係会社事業損失引当金		187,911
固定負債合計	28,693	187,911
負債合計	419,727	455,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,421,686	3,023,436
資本剰余金		
資本準備金	672,629	1,274,378
その他資本剰余金	367,041	367,041
資本剰余金合計	1,039,670	1,641,420
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,618,474	4,017,615
利益剰余金合計	2,618,474	4,017,615
株主資本合計	842,882	647,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	
評価・換算差額等合計	210	
新株予約権	1,451	2,880
純資産合計	844,544	650,121
負債純資産合計	1,264,271	1,105,542

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,985,916	
営業収益		351,249
売上高又は営業収益	1,985,916	351,249
売上原価	878,194	
売上総利益	1,107,722	
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 993,701	
営業費用		<sup>2</sup> 447,581
営業利益又は営業損失( )	114,020	96,332
営業外収益		
受取利息	5,817	2,298
撤退事業関連収益	857	
還付加算金	969	
その他	96	160
営業外収益合計	7,740	2,459
営業外費用		
支払利息	6,663	4,096
為替差損	30,720	1
株式交付費	1,177	4,776
投資事業組合運用損	8,062	1,959
その他	2,186	8,787
営業外費用合計	48,810	19,620
経常利益又は経常損失( )	72,950	113,493
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	80	
特別利益合計	80	
特別損失		
関係会社事業損失	710,321	1,284,536
特別損失合計	710,321	1,284,536
税引前当期純損失( )	637,290	1,398,030
法人税、住民税及び事業税	64,839	1,110
法人税等合計	64,839	1,110
当期純損失( )	702,129	1,399,140

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		注記 番号	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
労務費		33,990	3.8			
外注費		121,096	13.7			
諸経費		723,107	82.5			
営業費用		878,194	100.0			

(注) 1 当社は2018年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当事業年度の該当事項はありません。

2 諸経費の主な内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払手数料	553,590千円	千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,171,757	422,700	367,041	789,741	1,353,551	1,353,551	1,607,947
当期変動額							
新株の発行	249,929	249,929		249,929			499,858
会社分割による減少					562,794	562,794	562,794
当期純損失( )					702,129	702,129	702,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	249,929	249,929	-	249,929	1,264,923	1,264,923	765,065
当期末残高	2,421,686	672,629	367,041	1,039,670	2,618,474	2,618,474	842,882

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	205	205	4,332	1,612,485
当期変動額				
新株の発行				499,858
会社分割による減少				562,794
当期純損失( )				702,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5	5	2,880	2,875
当期変動額合計	5	5	2,880	767,940
当期末残高	210	210	1,451	844,544

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,421,686	672,629	367,041	1,039,670	2,618,474	2,618,474	842,882
当期変動額							
新株の発行	601,749	601,749		601,749			1,203,499
会社分割による減少							
当期純損失( )					1,399,140	1,399,140	1,399,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	601,749	601,749		601,749	1,399,140	1,399,140	195,641
当期末残高	3,023,436	1,274,378	367,041	1,641,420	4,017,615	4,017,615	647,241

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	210	210	1,451	844,544
当期変動額				
新株の発行				1,203,499
会社分割による減少				
当期純損失( )				1,399,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	210	210	1,428	1,217
当期変動額合計	210	210	1,428	194,423
当期末残高			2,880	650,121



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、為替差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	100,000千円	千円

対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	100,000千円	千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	13,852千円	53,066千円
短期金銭債務	434	845

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高及び営業収益	360,648千円	349,150千円
販売費及び一般管理費並びに営業費用	8,075	3,759
営業取引以外の取引高	6,719	2,798

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	79,211千円	78,429千円
給料及び手当	115,255	79,713
広告宣伝費	116,350	1,919
減価償却費	11,791	11,617
貸倒引当金繰入額	23	
回収代行手数料	317,913	
支払報酬	68,121	46,052
業務委託費	42,897	49,948

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式636,681千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式162,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式358,644千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式274,934千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	3,603千円	4,128千円
外国税額控除		9,827
関係会社株式評価損		503,524
繰越欠損金	849,300	873,554
関係会社事業損失	212,159	57,538
事業撤退損	21,519	21,214
投資有価証券評価損	5,950	5,905
貸倒引当金	7,301	51,691
その他	14,791	11,585
繰延税金資産小計	1,114,627	1,538,971
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		873,554
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		665,416
評価性引当額小計	1,114,627	1,538,971
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93	
繰延税金負債合計	93	
繰延税金資産負債の純額	93	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

(1) 当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームス(以下、「モブキャストゲームス」といいます。)は、2020年1月1日を効力発生日として、モブキャストゲームスを存続会社として株式会社ゲームゲートとの吸収合併を行いました。

(2) 当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるモブキャストゲームスが展開しているモバイルゲーム事業のうち、一部のスポーツタイトルを、同日付で設立するモブキャストゲームスの100%子会社である株式会社モブキャストプラスへ会社分割(吸収分割)により2020年3月31日をもって承継し、同日にその全株式を株式会社オルトプラス(以下、「オルトプラス」といいます。)へ売却することを決議し、モブキャストゲームス及びオルトプラスと株式譲渡契約を締結いたしました。

(3) 当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする第32回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)の発行を決議いたしました。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数当社普通株式6,000,000株

新株予約権の個数60,000個

発行価額 1個当たり88円

発行価額の総額5,280,000円

当該発行による潜在株式数6,000,000株

上限行使価額はありません。

下限行使価額は129円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は6,000,000株です。

資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)

1,533,480千円(差引手取概算額)

行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額 257円

第三者割当の方法によります。

払込期日2020年3月25日

行使期間2020年3月26日～2022年3月25日

割当先株式会社SBI証券

その他

当社は、割当予定先との間で締結した本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められております。

- ・本新株予約権の行使停止及び行使停止の撤回
- ・割当予定先による本新株予約権の取得に係る請求

また、割当予定先は、本新株予約権割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

## 用途

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
子会社モブキャストゲームスの財務基盤強化及び開発費	570,000	2020年3月～2022年2月
子会社トムスにおける成長のための新規事業投資資金及び増加運転資金	419,480	2020年3月～2022年2月
子会社ゆとりの空間における事業構造改革に関わる投資資金及び増加運転資金	344,000	2020年3月～2022年2月
当社における新規企業取得又は出資費用	200,000	2020年3月～2022年12月

(4) 当社は、2020年3月24日開催の当社第16回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、当社の当事業年度末時点での繰越利益剰余金は4,017,615千円の欠損となっていることから繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図るとともに資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、今後の株主還元等の資本政策に備えることを目的として、2020年4月30日を効力発生予定日とすることについて、次のとおり、承認可決されております。

資本金及び資本準備金の額の減少の件

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

資本金及び資本準備金の額の減少の件

イ．資本金の額の減少

2019年12月31日現在の資本金の額3,023,436,157円のうち2,523,436,157円をその他資本剰余金に振替・減

少し、500,000,000円といたしました。

ロ．資本準備金の額の減少

2019年12月31日現在の資本準備金の額1,274,378,833円のうち1,127,137,818円をその他資本剰余金に振替・減少し、147,241,015円といたしました。

剰余金の処分の件

イ．減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金の額：4,017,615,542円

ロ．増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金：4,017,615,542円

日程概要

取締役会決議日：2020年2月25日

株主総会決議日：2020年3月24日

債権者異議申述最終期日：2020年4月24日（予定）

効力発生日：2020年4月30日（予定）

その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目間の振替えであり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	11,076			2,461	8,615	27,890
	工具、器具及び備品	17,632			6,082	11,550	60,930
	計	28,709			8,543	20,165	88,821
無形 固定資産	ソフトウェア	1,275	2,242		948	2,569	
	商標権	252	3,091		845	2,499	
	その他	3,551	122	3,610		63	
	計	5,079	5,455	3,610	1,793	5,131	

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

ソフトウェア	増加額	会計システムのバージョンアップ等	2,242
商標権	増加額	会社ロゴの取得等	3,091

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,841	168,815	23,841	168,815
関係会社事業損失引当金		187,911		187,911

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 公告掲載URL <a href="http://mobcast.co.jp/">http://mobcast.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第15期(自2018年1月1日至2018年12月31日)2019年3月27日に関東財務局長に提出

#### (2) 訂正有価証券報告書及びその確認書

第15期(自2018年1月1日至2018年12月31日)2019年4月11日に関東財務局長に提出

第15期(自2018年1月1日至2018年12月31日)2019年6月28日に関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日に関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自2019年1月1日至2019年3月31日)2019年5月15日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

2019年3月27日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年7月16日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年8月19日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年10月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年11月13日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年11月18日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年11月19日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年3月5日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

2019年3月22日に関東財務局長に提出

株式のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。

2019年7月16日に関東財務局長に提出

新株予約権のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。

2020年3月9日に関東財務局長に提出

新株予約権のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。

#### (7) 訂正有価証券届出書及びその添付書類

2019年3月27日に関東財務局長に提出

株式のその他の者に対する割当に係る訂正有価証券届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月24日

株式会社モブキャストホールディングス  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	字
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹
業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	達	也

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームスが展開しているモバイルゲーム事業のうち、一部のスポーツタイトルを、同日付で設立する株式会社モブキャストゲームスの100%子会社である株式会社モブキャストプラスへ会社分割（吸収分割）により2020年3月31日をもって承継し、同日にその全株式を株式会社オルトプラスへ売却することを決議し、株式会社モブキャストゲームス及び株式会社オルトプラスと株式譲渡契約を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする第32回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行を決議している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年3月24日開催の第16回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、2020年4月30日を効力発生日とするについて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モブキャストホールディングスの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社モブキャストホールディングスが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年3月24日

株式会社モブキャストホールディングス  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	字
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹
業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年1月1日を効力発生日として、株式会社モブキャストゲームスを存続会社として株式会社ゲームゲートとの吸収合併を行っている。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームスが展開しているモバイルゲーム事業のうち、一部のスポーツタイトルを、同日付で設立する株式会社モブキャストゲームスの100%子会社である株式会社モブキャストプラスへ会社分割（吸収分割）により2020年3月31日をもって承継し、同日にその全株式を株式会社オルトプラスへ売却することを決議し、株式会社モブキャストゲームス及び株式会社オルトプラスと株式譲渡契約を締結している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする第32回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行を決議している。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年3月24日開催の第16回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、2020年4月30日を効力発生予定日とすることについて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。